

ハロッド『経済動学』の体系に関する一考察

篠崎敏雄

序

ハロッドの経済動学的研究は、“The Expansion of Credit in an Advancing Community”¹⁾ (1934)において始めて現われ、“An Essay in Dynamic Theory”²⁾ (1939)において始めて体系化された。第二次大戦直後には、戦後における世界の経済成長理論の研究の出発点ともなった、“Towards a Dynamic Economics” (1948)が出版された。ハロッドは当時、戦後の先進資本主義諸国の経済、とくに母国のイギリス経済の将来に強い関心を持っていた。彼は戦後の過渡期が過ぎれば、ケインズがとくに問題とした慢性的不況、すなわち停滞の問題がふたたびやって来るであろうと考え、とくにこの問題と、あわせて景気変動の、解明と対策のために、戦争中やむを得ず中断していた経済動学の研究を、さらに発展せようとしたのである。

その後25年間、世界の経済動学はハロッドのこの書物を基礎として大いに発展したが、ハロッド自身の研究も着実に進歩した。戦後には、ハロッドなどの予想と異なり、停滞の傾向はしばらく現われず、むしろインフレーションに悩まされるようになった。比較的最近には、とくに「賃金＝物価の悪循環」に基づき、不況下においても生ずるところの新しい型のインフレーションが現われて来た。また、南北問題、公害等の新しい問題も現われ、停滞の傾向も新しく出現して来た。このような時点において、ハロッドの“Economic Dynamics” (1973)が出版されたのである。これは、戦後の新しい問題の解明を含んでい

1) R. F. Harrod; The Expansion of Credit in an Advancing Community.” *Economica*, Aug., 1934.

2) R. F. Harrod; An Essay in Dynamic Theory, *Economic Journal*, March, 1939.

ると共に、彼の経済動学の集大成とも言うべきものである。

本稿においては、この書物の全体系について、私なりの研究の概要を述べてみたいと思う。とくに、この書物の各章毎に、順次、その骨組を説明し論評を加え、“Towards.”の内容との比較を行ってみたいと思う。³⁾

I 『経済動学』(1973)における体系の骨組

ハロッドは、前にも述べたように、第2次大戦後間もなく1948年に、“Towards a Dynamic Economics”『動学的経済学序説』を出版した。そして、その後25年ほどの間に、次々といくつもの論文等を発表して来た。他方彼は、『動学的経済学序説』（以下では簡単に『序説』と表わす）の再版の機会に、かなりの修正と追加をしようとした。しかし、結局は、書物を完全に書き直すことになり、このようにして“Economic Dynamics”『経済動学』を書き上げたのである。

この書物で取扱われている主要な問題は、次の三つである。第一は保証成長率 Gw と自然成長率 Gn との不均等の問題である。第二は、現実成長率 G と保証成長率 Gw との不均等の問題である。第三は、賃金-物価の悪循環 *wage-price spiralling* の問題である。

第一は、長期成長均衡に関連する問題である。（ Gw と Gn との不均等は、貯蓄過剰の状態（ $Gw > Gn$ ）の場合と、貯蓄不足の状態（ $Gw < Gn$ ）の場合に分けて論じられている。『序説』（1948）においては、 $Gw > Gn$ の場合に重点をおいて論じている。それは、両大戦間において、イギリス経済では貯蓄過剰の状態が支配しており、またその書物を書いた時点においては、第二次大戦後もそのような状態に選えたと、彼が予想したためであった。ところが『経済動学』においては、 $Gw > Gn$ と $Gw < Gn$ の双方の場合が取扱われており、しかも貯蓄不足状態である後者に重点が置かれている。それは、一つには、第二次大戦後の実際の経験が示すところでは、先進諸国とくにイギリスにおいて、必ずしも

3) 本稿は、「篠崎敏雄；ハロッドの経済動学の体系の発展について（その二）、(愛媛大学経済学会雑誌，第4巻第1号，1977年6月)」の第Ⅲ節の内容を、拡充発展させたものである。

貯蓄過剰の状態ではなかった⁴⁾ことが考えられる。また第二に、『序説』ではもっぱら先進諸国経済の諸問題を取扱ったが、『経済動学』では、貯蓄不足型である発展途上諸国の経済問題もかなり取扱っている⁵⁾からであろう。

『経済動学』で取扱った主要な第二の問題は、 G と Gw の不均等であるが、これは前著と同じく「不安定性原理」の問題として取扱われている。そして、この「不安定性原理」を通じて、景気循環とディマンド=プル・インフレーションという、二つの具体的経済問題が取扱われている。『序説』ととくに異なる点は、インフレーションとの関連が新たに取上げられたことである。

さらに、『経済動学』で取扱った主要な第三の問題は、「賃金—物価の悪循環」の問題である。これは、『序説』においては全く取扱われなかった。『経済動学』の内容が、『序説』のそれともっとも異なっている点の一つは、インフレーションについて一つの章をもうけ、大きく取扱ったことである。そして『経済動学』では、インフレーションも、とくにコスト=プッシュ型のもの、すなわち「賃金—物価の悪循環」の問題に重点をおいて論じている。これは『序説』の執筆当時の予想と大きく異なり、第二次大戦後の過渡期を過ぎても、先進諸国とくにイギリスにおいて、インフレーションが重要な問題となったためであろう。そして、イギリス経済の長い歴史の中で始めて現われたこのようなインフレーションは、従来のディマンド=プル型のものとは異なる、新しい型のもの、すなわちコスト=プッシュ型の「賃金=物価の悪循環」によるものと考えている。

ところで、『序説』においては大きく取扱われ、『経済動学』においては全く取扱われていない問題もある。それは経済体制に関する事柄である。『序説』においては、その第五講義「利子は時代おくれか？」の後半で、「利子生活者の安楽死」の問題を経済体制に関連する一つの問題として取扱っている。そしてこれを通じて、資本主義経済体制そのものの、存続の可能性についてふれている。しかし、『経済動学』では、これが全く取扱われていない。このことは、

4) Roy Harrod; *Economic Dynamics*, 1973, pp.108-10. (宮崎義一訳, 経済動学, 丸善株式会社, 170-3ページ)

5) とくに7~9章。

第二次大戦後の経験から、資本主義体制の安定ということに自信を持ったためと思われる。

書物の全体は、次のように、序文と10の諸章から成っている。

- | | | | |
|--------------|----------------------------------|---|-------|
| 1 動学的経済学の必要性 | The Need for a Dynamic Economics | } | 封鎖モデル |
| 2 基本方程式 | Fundamental Equations | | |
| 3 不安定性原理 | Instability Principle | | |
| 4 資本産出比率 | Capital Output Ratio | | |
| 5 利子 | Interest | | |
| 6 インフレーション | Inflation | | |
| 7 諸問題と諸矛盾 | Problems and Conflicts | | |
| 8 外国貿易 | Foreign Trade | } | 開放モデル |
| 9 国際資本移動 | International Capital Movements | | |
| 10 総括 | General Survey | | |

上で示したように、2-7章は封鎖経済体系の考察である。8と9章は、開放経済体系の考察である。

1章の「動学的経済学の必要性」は、動学的経済動学すなわち経済動学に関連した、方法論について述べている。これは、全体の中で、云わば序論的部分と考えられる。

2章の「基本方程式」は、ハロッドの経済動学での基本的な分析武器である、三種類の基本方程式について述べている。これは、この書物の本論的な部分の基礎に成っている。

3-5章は、これら三種の基本方程式に関連して、経済動学における重要な、若干の個別的諸問題について論じている。

6章は、『序説』では取上げなかったインフレーションの問題を取扱うのであり、とくに「賃金-物価の悪循環」の問題を中心にして論じている。この問題は、三種の基本方程式とは直接の結びつきのないような形で取扱われている。そして、ハロッドの定義する経済動学の範囲を超えており、より広範囲の学問分野である「成長経済学」“growth economics”において、始めて取扱われるような問題として、扱っていると思われる。

7章の「諸問題と諸矛盾」は、2～6章における分析を総合し、とくに、完全雇用の達成、インフレーションやデフレーションの問題、および長期成長均衡達成に対する、拡張主義的政策（またはデフレーション政策）の効果、などの分析を行なっている。この章は、この書物全体における分析の中心と考えることが出来る。⁶⁾

8章と9章は、ともに解放経済モデルで論じている。8章は経常収支について論じ、9章は資本収支を問題にしていると考えることが出来る。

10章は、全体の要約と結論であり、財政・金融政策および国際経済の問題に重点を置いて論じている。

書物全体の体系で、『経済動学』が『動学的経済学序説』と著しく異なっている点は、二つあると考えられる。一つは、上記のことからも分るように、『序説』が、分析的部分と政策的部分とを、章別ではっきり分けていたのに対し、『経済動学』では、各章においてその両者が結合された形で述べられている点である。

もう一つは、もっと実質的な違いである。すなわち、『序説』では、書物全体が、基本方程式を基礎とする動学的分析と政策の提言であった。言い換えれば、全体が彼の定義する経済動学または動学的経済学であった。ところが、『経済動学』においては異なっている。後に詳しく説明するように、経済動学よりも範囲の広い成長経済学 *growth economics* が定義され、これには含まれるが経済動学の範囲には含まれない、問題が扱われているのである。それは「賃金—物価の悪循環」の問題である。これは、三種の基本方程式とは無関係に論じられており、また、従来の経済動学の体系の範囲外にある、新しい問題なのである。⁷⁾

6) ポーモルもその書評において、「ロイ郷のもっとも顕著な貢献は疑もなく彼の7章にある」と言っている。W. J. Baumol; *Economic Dynamics*, by Roy Harrod, *Economica*, May, 1973, p.218.

7) ハロッドの“*Economic Dynamics*”についての書評は、上記のポーモルのもの以外に、次のようなものがある。J. A. Kregel; *Economic Dynamics*, by Roy Harrod, *Economic Journal*, Sept., 1973, pp.905-7. H. Winkel; Harrod, Roy; *Economic Dynamics*. *Kyklos*, Vol. XXVI-1973-Fasc. 4, SS. 888-9.

足立英之; Roy Harrod, *Economic Dynamics*, 国民経済学雑誌, 第129巻第2号, 昭和49年2月, 90—2ページ。

II 「動学的経済学の必要性」——経済動学の概念

『経済動学』における第1章は「動学的経済学の必要性」であり、これは『序説』の場合と同名である。しかし、内容は大いに異なっており、とくに取扱っている範囲が、経済学の諸部門の分類に関することに限られている。要するに、経済動学に関する方法論であるが、全体は大よそ次の五つの部分から成っていると考えられる。(1) 静学と動学との二分法 (pp.1-3)、(2) ミクロ静学 (pp.3-7) (3) マクロ静学 (pp.7-11) (4) ミクロ動学とマクロ動学 (pp.11-12) (5) 旧古典学派における動学 (pp. 12-5) である。

(1) 静学と動学との二分法

ハロッドはまず、静学と動学との二分法を、力学からとり入れることが適当であるとしているが、静学の場合と異なり、動学の基本的な公理が、未だ確立されていないことについて述べている。また、この動学的経済学は、より範囲の広い「成長経済学」“growth economics”とも区別されている。すなわち、「成長経済学は、社会学的原理が重要な役割を果す研究分野をあらわすのに適しているかもしれない⁸⁾」のである。また、たとえば国民総生産の範囲外におかれている福祉の諸要素等をも取扱うのである。この「成長経済学」の概念は『動学的経済学序説』には無いが、すでに『動学理論における第二論文』“Second Essay in Dynamic Theory”(1960)においては「成長理論」“growth theory”とか「経済成長の理論」“the theory of economic growth”とか、さらには「成長経済学」“growth economics”の呼名で現われている。⁹⁾

ところで、この静学と動学の両分野とも、ミクロ経済学とマクロ経済学に分割可能であるとする。このようにして、経済学は、ミクロ静学とマクロ静学、およびミクロ動学とマクロ動学の四つの分野に分割され、それぞれについて以下論じるのである。

8) Harrod; *Economic Dynamics*, P. 1. (邦訳, 2ページ)

9) R. F. Harrod: *Second Essay in Dynamic Theory*, *Economic Journal*, June, 1960, pp.277-8.

(2) ミクロ静学

次にミクロ静学については、まず静学の本質について、「静学は、本質的には静止状態を取扱う」としている。そしてミクロ静学は「すべての利用可能な生産資源を所与とし、技術の状態を所与とし、そして一つの経済内における各個人の欲望と嗜好を所与とした場合、資源はどのように選択的用途の間に配分されるのか、それらの資源に対する価格はどのように決定されるのか、そしてそれらによって生産される財およびサービスの価格はどのように決るか」¹⁰⁾というようなことを取扱うのである。また、ミクロ静学の範囲内に、嗜好や利用可能な資源量の一回かぎりの変化や、それに基づく古い均衡から新しい均衡への移行過程の取扱いを含めている。この静学の定義は『序説』の場合と本質的な違いはない。ただ、ミクロ静学における、均衡と最適の区別について触れていることは新しいことである。

ハロッドはまた、伝統的なミクロ経済学が、原子論的な仮定、すなわち完全競争の仮定をしていたという欠陥を除くため、不完全競争理論が出現したことについても論じている。それは、不完全競争で、費用逓減、すなわち右下りの長期平均費用曲線のもとでの均衡が成立している場合には、需要を増大させることによって、かえって物価を下落させるということを主張したかったからである。これは、後出のインフレーションに関する理論の、伏線のようなものであると考えられる。

(3) マクロ静学

「マクロ静学」については、ケインズがすべての点で最も重要な師として仰がれているのもこの分野である、としている。ここでは、まずケインズの言う古典学派体系の経済学上の貢献と欠陥について述べ、それに対して、マクロ静学の基礎を築いたケインズの新しい貢献について、かなり詳しく論じている。そしてこのことと関連して、完全雇用達成のための貨幣政策と財政政策が論じられる。

10) Economic Dynamics, p.3. (邦訳, 4ページ)

このように、マクロ静学の代表的な学説としてのケインズ学説については、詳しく論じている。しかし、マクロ静学の概念そのものについては何も述べていない。これは、マイクロ静学の定義から、当然マクロ静学の定義が類推によって解されるものと考えたためであろう。

(4) ミクロ動学とマクロ動学

むしろ肝心である筈の「ミクロ動学」と「マクロ動学」については、ごく簡単な説明しかしていない。そして、動学そのものの定義についても、『序説』で詳しく論じたためか、ここではほとんど説明していない。また、『経済動学』でも、静学については詳しい定義をしたから、経済学のうちで静学でない部分である動学の定義も、自から理解されると考えたからかも知れない。いずれにせよ、「ミクロ動学」については、「個々の財の需要の増加（減少）率を左右する諸力、または、特定の企業や特定の産業の先行き見通しの変化率を左右する諸力を取り扱うのはミクロ動学の仕事である」¹¹⁾としている。そしてこれについては、価値のある研究がなされつつあると言っている。

「マクロ動学」の概念については、次のように簡潔に述べる。「この書で取扱うマクロ動学は、需要の主要な範疇——資本需要、輸出需要など——の増加率の決定要因に関連している。」¹²⁾『序説』での詳しい説明からも分るように、動学は継続的変化を取扱うのであり、取扱う数値は、ある水準ではなくて、変化率もしくは増加率なのである。

「ミクロ静学」の定義や、今掲げたハロッドの説明から、動学の定義を推論すると、次のようになると思われる。すなわち「すべての利用可能な生産資源、技術の状態、そして一つの経済内における各個人の欲望と嗜好などが継続的に変化している場合の、需要の増加率の決定要因について取扱う」ということになる。

(5) 旧古典学派における動学

次に、動学（とくにマクロ動学）の簡単な歴史が述べられている。しかし、

11), 12) *op. cit.* p.11. (邦訳, 16ページ)

この部分は『序説』における内容とほぼ同じである。古い形の経済動学は、すでに旧古典学派経済学において、その重要な部分として存在していた。ところが近代経済学になってから、その要素が失なわれたのである。その顕著な例は、マーシャルであるとしている。¹³⁾ 旧古典学派の動学の例としては、とくにリカアドオの動学を取上げその骨子と学説史上における意義を述べている。さらに J. S. ミルの学説についても論じている。この重要な経済動学が、19世紀の終り頃姿を消した原因としては、おそらく限界効用および限界生産力理論によってひき起された、知的興奮によるものであろうとしている。

以上のような『経済動学』第1章「動学的経済学の必要性」の内容で、『序説』の場合と著しく異なっている点は、次の四つであると考えられる。(1) 動学と成長経済学の区別、(2) 静学と動学との二分法に、ミクロ経済学とマクロ経済学との二分法を結びつけ、経済学を四つの部門に区分したこと。(3) 物価問題との関連で、不完全競争理論について述べたこと。(4) 新古典派経済学とケインズ経済学との比較について述べたこと。

III 「基本方程式」について

第2章の「基本方程式」は、ハロッドの経済動学における分析の基本的武器としての、三種類の基本方程式について詳しく説明している。これら基本方程式の説明を、本論の最初に持って来ているので、『序説』の場合と異なり、書物全体の体系が、すっきりした形になっている。また、基本方程式そのものの内容も、『序説』の場合と比べ、大いに改善されている。

第2章全体は、次の四つの部分から成っていると考えられる。(1) 現実の成長率 G を含む基本方程式 (pp. 16-7)。(2) 保証成長率 G_w を含む基本方程式 (pp. 17-21)。(3) 社会的に最適な成長率 (自然成長率) G_n の値の二つの決定要因 (pp. 21-7)。(4) 自然成長率 G_n を含む基本方程式 (p.p. 27-31)。

(1) 現実成長率 G を含む基本方程式

ハロッドはまず、彼の基本方程式が特定の時点に関係し、「時のおくれ」を

13) 近年になり、マーシャルの動学理論を内容とする文献が発見された。

含んでいないことを正当化しようとする。すなわち、増加率には屈曲 *inflections* や不連続があり、このような場合には、時のおくれに関する理論を持つことが必要であるとしながらも、次のように自己の研究方法の立場の妥当性を主張する。「しかし、恒常的で継続的な増加率（または加速度等々）が存在する時作用している諸力の分析は、論理的優先権を持ち、最初に着手さるべきである。しかる後に、われわれは、屈曲と時のおくれに進む、十分な状態にあるのである。」¹⁴⁾ そこでハロッドは、基本方程式においても一定の成長率を考え、また時のおくれを考慮していないのである。

ところで、 G を含む基本方程式は次のとおりである。

$$G = \frac{s}{C} \quad (1)$$

G は単位時間あたりの現実の成長率である。 s は所得のうち貯蓄される割合、すなわち現実の貯蓄率である。 C は同じ単位時間あたりの資本増加分を、その時間において生産された財の増分で割ったものであり、現実の資本係数である。式の表現は、『動学理論における一論』（1939）や『序説』の場合と若干異なっているが、内容に本質的な違いはなく、極めて簡単にしか説明されていない。

(2) 保証成長率 Gw を含む基本方程式

Gw を含む基本方程式は次の通りである。

$$Gw = \frac{s_d}{C_r} \quad (2)$$

Gw は保証成長率（または適正成長率）であり、それは式の示すとおり、希望される貯蓄率（または望ましい貯蓄率）the desired saving ratio¹⁵⁾ s_d と、必要資本産出比率 the required capital output ratio¹⁶⁾ C_r とによって決定される。また、 Gw の性格も、 s_d と C_r の性格によって決定される。

ところで、「 s_d は所得のうち、各主体 *people*¹⁷⁾ がその時点で行なおうと希

14) *op. cit.*, p. 16. (邦訳, 25ページ参照)

15) *op. cit.* p.30. (邦訳, 46ページ)

16) *op. cit.* p.30. (邦訳, 47ページ)

17) *people* を各主体とするのは意識である。宮崎氏訳に従った。

望する貯蓄の割合である。」¹⁸⁾ ここで各主体というのは、個人 *persons* と法人企業¹⁹⁾ *companies* から成るとしている。ハロッドは、政府の行なう貯蓄を二つの部分に分け、一つは、政府が自分自身のためになすのがふさわしく適切であると考えられる貯蓄であり、もう一つは、単に財政政策として経済の制禦のために行なう貯蓄である。この場合、前者のみが希望される貯蓄に含まれる。

必要資本産出比率 Cr については、まず C の概念の説明をし、それとの比較で Cr の概念を説明している。 C も Cr も分数となっている。 C の分子は、単位期間の期首から期末にかけての、あらゆる種類の財の存在量の増加分であり、分母は、その期間中の諸財の生産の増加分である。この C は、各主体が、手持ちの固定ならびに流動資本財の量をちょうど好都合な量であると考えられるような、そのような分子と分母の値をとるとき、 Cr となるとされる。要するに、その期間に増加した資本財も含めて、生産との関連で資本財の量に過不足のない状態が維持される時の C が、 Cr なのである。表現は多少変わっても、 Cr の概念は『序説』や『動学理論における一論』の場合と、とくに変わっていない。

このようにして、もし希望される貯蓄率 s_a が実現され、また必要資本産出比率 Cr も実現されれば、貯蓄と、固定ならびに流動資本財について、各主体にとっての二重の満足が得られることになる。

次にハロッドは、保証成長率の定義をし、その概念に含まれている問題点について述べる。まず彼は「われわれは、 Gw を、 s_a に等しい s および Cr に等しい C にちょうど見合う G の値として定義する」²⁰⁾ のである。ところが『序説』やそれ以前の『動学理論における一論』においては、これを均衡成長率として扱った。ところが、アレクザンダー教授から、ハロッドの Gw は特殊な場合のみ当てはまる特殊均衡成長率ではあっても、一般的な均衡成長率ではないという批判がなされ、²¹⁾ ハロッドはそのことを承認している。²²⁾ 彼によれ

18) *op. cit.* p. 17. (邦訳, 27ページ)

19) 個人も法人企業も、前後の関係からの意識である。宮崎氏訳に従った。

20) *op. cit.* p.19. (邦訳, 29ページ)

21) S. S. Alexandr; Mr. Harrod's Dynamic Model, *Economic Journal*, Dec., 1950, pp.724-39.

ば、「均衡は、諸過程に対するいろいろな利害関係者が進行していることに満足し、同じ仕方で処理し carry on 続けることを意味する。」²³⁾ ハロッドは、(s が s_a に等しいということを前提にして) もし $G = Gw$ で C が Cr に等しければ利害関係者である企業家が満足し、 Gw に等しい同じ G の値を維持することであろうから、この Gw に等しい G は均衡成長率であると考えたのである。アレクサンダー教授は、この「同じ仕方で処理し続ける」ということの定義を問題とする。これにはたとえ次のような可能性がある。(1) 以前の成長率を継続させる。(2) 同じ絶対水準の注文 orders を出し続ける。(3) 増加率を増す。²⁴⁾ ハロッドは(1)の場合に限って定義しているので、その均衡成長率概念には一般性がないというのである。そこで、その経済の代表的企業家が、 $G = Gw$ の時、(1)のような行動をとるようなものである場合のみ、 Gw は均衡成長率なのである。²⁵⁾ このような制限はあるにしても、ハロッドは、以後 Gw を一応均衡成長率として取扱っている。

次に、この保証成長率が最適概念であるかどうかということについて論じ、 Gw の決定要因の一つである s_a が最適概念ではないから、 Gw も最適概念ではないとしている。この点は、均衡が同時に最適であるとする、古典学派静学と異なるのである。(なおハロッドは、最適は、完全雇用と完全競争および公正な分配の状態の時、達せられると考えている。)²⁶⁾

(3) 社会的に最適な成長率(自然成長率) G_n の値の二つの決定要因

次に、社会的に最適な成長率(自然成長率) G_n の値の、二つの決定要因につ

22) ハロッドの、この問題に対する見解は、次のところを参照。R. F. Harrod; Notes on Trade Cycle Theory, *Economic Journal*, June, 1951, pp.271-5; Supplement on Dynamic Theory (in *Economic Essays*, by Harrod, 1952) pp. 281-6; Are Monetary and Fiscal Policies Enough?, *Economic Journal*, Dec., 1964, pp. 903-5; What is a Model? (in *Value, Capital and Growth*, (ed.) by J. N. Wolfe, 1968) pp.186-7.

23) *Economic Dynamics*, p.19. (邦訳, 30ページ参照)

24) 同じ加速度を持続することと解される。

25) cf. *op. cit.*, p.31. (邦訳, 47ページ)

26) cf. R. F. Harrod; Comment, *Quarterly Journal of Economics*, Nov., 1953. p.554.

いて詳しく論じている。その一つは労働人口の増加率であり、もう一つは技術進歩率である。

最適成長率を決定する一つの要因としての労働人口増加率は、厳密に言えば、供給可能な労働量の増加率が問題なのである。したがって、単なる労働人口増加率のみならず、各労働者の最適労働時間が問題となる。そこで、ハロッドは次のように言う。「最適成長率の二つの決定要因の第一のものを描写する際、労働年令人口の増加率（または減少率）が外生的に与えられると仮定されていた。そして一人当りの最適労働時間の決定要因は、労働、財、および余暇の間の個人の選好曲線から出てくるものと仮定された。」²⁷⁾ また、人口増加率を内生変数と考える、古典学派の人口原理を論評した後、結局、労働人口の増加率は外生変数として取扱う。

最適成長率のもう一つの決定要因である技術進歩率についても、それ自身のいくつかの決定要因について論じている。 Gn 全体の決定要因の考え方は、『序説』の場合に比べて、かなりニュアンスの違いはあるが、基本的なところにおいてはほぼ同じである。

(4) 自然成長率 Gn を含む基本方程式

自然成長率 Gn を含む基本方程式は、『序説』以前にはなかったものであり、『序説』における $GnCr = or \neq s$ を整備したものである。この第三の基本方程式は次の形をしている。²⁸⁾

$$Gn = \frac{s_0}{Cr} \quad (3)$$

s_0 は最適貯蓄率 optimum rate of saving²⁹⁾ であり、この基本方程式において、 Gn と Cr とによって決定される未知数である。

Gn は、前にその決定要因について説明した最適成長率であり、ここでは自

27) Economic Dynamics, pp.23—4. (邦訳, 36—7ページ)

28) これと実質的に内容の等しい次の式が、すでに、“Second Essay.” に現われている。

$$sr = CrGn$$

ここで sr は、 s_0 に当たる。Cf. Harrod; Second Essay in Dynamic Theory, Economic Journal, June, 1960, p.285.

29) Economic Dynamics, p.29. (邦訳, 45ページ)

然成長率と呼ばれている。「これは経済の潜在的成長能力に対する成長率と考
えてもよく、また労働と余暇の間のバランスに関して上述したことのすべてを
考慮した上で最大可能な成長率と考えてもよい」³⁰⁾のである。そしてこの場合
の成長率を国内総生産 GDP の成長率で測れば、余暇の増大に伴う福祉の増
大や、政府によって供給される財による福祉の増大は、含まれないか過少評価
されるとしている。このような考慮は『序説』までにはなかったことである。

つづいて、最適貯蓄率 s_0 の考察のために、方程式を次のように書きかえる。

$$s_0 = GnCr \quad (3a)$$

こうすると、左辺が被決定要因、右辺が二つの決定要因となる。 Gw を含む
基本方程式では貯蓄率は決定要因であったが、ここでは被決定要因となってい
る。すなわち、(労働)人口増加率と技術進歩率によって決定される Gn と、
他方 Cr とが与えられたものとして、その結果どのような貯蓄率が必要とされ
るかを、規定しているのである。 Gw を含む基本方程式において、 s_0 と Cr は、
各主体の二つの満足を表わすものであるから、ハロッドは、自由放任的資本主
義制度における成長の決定諸要因を規定する方程式であり、したがって、(ケ
インズの言う)古典学派経済学の線に沿ったものとみなしている。これに対
し、 Gn を含む基本方程式における最適貯蓄率は、財政政策や金融政策によっ
て達成されると考えている。したがって、この基本方程式は、混合経済的資本
主義制度における貯蓄の決定要因を規定した方程式であり、ケインズ経済学の
線に沿ったものと言うことが出来よう。そしてこの最適貯蓄率は、長期と短期
の政策のうち、とくに長期政策の達成目標なのである。

このところの最後の部分で、ハロッドは、保証成長率 Gw の二つの決定要因
である s_0 と Cr が変化し、 Gw が変化する場合、 Gw と Gn および G との間の関
係を変え、経済に種々の問題をひき起すことについて触れている。

この第2章「基本方程式」で『序説』の場合と著しく異っている点は、次の
四つであると思われる。(1) Gw を含む基本方程式の内容の変化、すなわち Gw
の概念と貯蓄率の概念の変化。(2) Gn を含む基本方程式の成立。(3)最適概念の
導入(最適成長率)。(4) Gn の決定要因を詳しく論じていること。

30) *op. cit.*, pp.27-8. (邦訳42ページ)

IV 「不安定性原理」と景気変動

第3章の「不安定性原理」は、ハロッドによって、『動学理論における一論』³¹⁾ (1939)以来主張されて来たこの原理を、新しい形で説明し、さらにこれに基づく、彼固有の景気循環論を展開したものである。この章全体は、次の五つの部分から成っていると考えられる。

(1) 「ハロッドのナイフの刃」という表現に対する批判(pp.32-3)。(2) G の上昇と完全雇用の天井(pp.33-5)。(3) G の下降と不況の底(pp.35-41)。(4) 新しい景気循環論の着想についての回想と評価(pp.41-2)。(5) 新古典学派の安定均衡論への批判(pp.42-5)。

(1) 「ハロッドのナイフの刃」という表現に対する批判

ハロッドの不安定性原理は、他の経済学者達の著作の中で、「ハロッドのナイフの刃」という表現で表されることが多い。このことは、保証成長率で考えられている動学的均衡が、極端な不安定性を持っていることを示すものである。ところが、これはハロッドの学説の真意を表わすものではないとして、批判するのである。彼はナイフの刃の表現にかえて、ふせた(食器の)ボールの上にあるはじき玉 *marble* の例をあげるが、これもあまり適切ではないとし、もっとよい例として草の多い斜面にあるボール(球)をあげている。要するにハロッドは、かなりゆっくりとした反応時間を持つ、ゆるやかな不安定性を考えているのである。³²⁾

(2) G の上昇と完全雇用の天井

まず、 G が G_w から上方に乖離し、その結果不安定性原理に基づいて、完全雇用の天井まで G が上昇を続ける場合の説明がなされる。ある期間の間、現実の成長率 G が保証成長率 G_w に等しく、その後 G が G_w から上方に乖離したとする。このような上下への乖離は起りやすい。しかし、ハロッドが「ナイフの刃」という表現を批判したように、この乖離があまり大きくなければ、不安

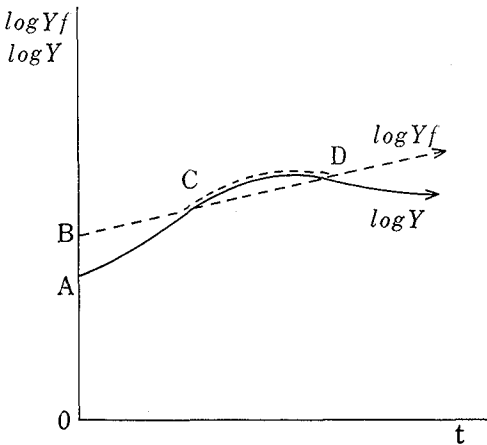
31) R. F. Harrod; An Essay in Dynamic Theory, Economic Journal, March, 1939.

32) cf. *op. cit.*, pp.25-6,

性原理は働かない。いまこの乖離の結果 $G > Gw$ となると、このことは前掲の (1), (2) の両式から $s > s_a$ か、 $C < Cr$ か、その双方が同時に生じているかする。 $s > s_a$ ということは各主体が貯蓄を必要以上にしたということであり、個人部門では消費を促進することになる。法人企業部門では、株主への配当を増やしたり、投資を促したりする。これらのことは、需要の促進を通じて G をさらに高め、 Gw との乖離を大きくする。($G < Gw$ の場合には、逆向きの作用が生ずる。) $C < Cr$ の場合には、投資不足を意味し、企業の投資を促進し、やはり G をさらに高める。($C > Cr$ の場合には、逆向きの作用が生ずる。)

ところで、 Gw より上の領域において、 G が次第に上昇すると結局完全雇用の天井にぶつかる。第 I 図はそのことを示している。 Y で現実の国内総生産を表わし、 Yf で完全雇用時の国内総生産を表わすものとする。横軸に時間をはかり、縦軸に Y と Yf の自然対数をはかる。この半対数表において、 $\log Yf$ の経路は完全雇用経路であり、これを表わす曲線の勾配は、連続形式で表わした自然成長率 Gn である。³³⁾

第 I 図



33) $Gn = \frac{d \log Yf}{dt} = \frac{1}{Yf} \cdot \frac{dYf}{dt}$

この図では、 G_n の値はある一定の値となっている。 $\log Y$ の経路は曲線を描いており、その接線の勾配は、現実の成長率 G の値を表わす。³⁴⁾ 今 A 点から出発するとし、不安定性原理によって G ($\log Y$ 曲線の勾配) が次第に上昇するが、 C 点において完全雇用状態を表わす $\log Y_f$ 直線にぶっかるものとする。ところがこの天井はスポンジのように弾力的で、図の CD 間の曲線 (点線) のようにへこむのである。これは、一時的には、就業率が正常水準を上回り得るからである。ところが、地域間、産業間てかなりの成長率格差がある時、労働の地域間移動および産業間移動が困難なため、完全雇用の天井に達する前に、 G の鈍化が始まることもある。

(3) G の下降と不況の底

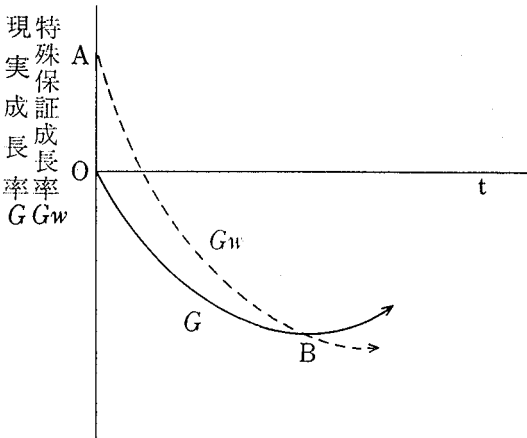
次に、 G が G_w から下方に乖離し、不安定性原理にしたがって現実成長率が下降する時、その底を決定するものは何かということが考察される。そのために、保証成長率そのものが好況や不況の影響で変化するという仮定をし、その結果二種類の保証成長率を区別する。すなわち、恒常的發展 (一定成長率での成長) に固有な初期的保証成長率を「正常保証成長率」と呼び、好況・不況の影響によって変化するものを「特殊保証成長率」と呼ぶ。不況下で所得が減少する場合、個人も法人企業も s_a を小さくする。また、政府当局が収収減少のため増税をするとすれば、それは個人と法人企業の s_a をさらに小さくする。このことによって、不況下では特殊保証成長率が小さくなるのである。この G_w の低下のため、それが G 以下になると、不安定性原理が逆に働いて、景気回復の方向に向うのである。

次に、不況の底の説明のために、基本方程式に含まれている諸量についての正・負の符号が問題とされる。現実成長率 G がマイナスの値をとれば、現実の資本産出比率 C の分母もマイナスとなり、 G と等しい s/C はマイナスとなる。不況が極度に深刻になると、現実の貯蓄率 s さえもマイナスとなり、その場合には C の分子もマイナスとなるので、 C はプラスとなる。 G_w についても同様

34) $G = \frac{d \log Y}{dt} = \frac{1}{Y} \cdot \frac{dY}{dt}$

なことが言え、 Gw がマイナスとなれば、 s_a/Cr のうちまず Cr がマイナスとなる。もし景気後退の率 (G のマイナスの値) が一定であれば、年毎に不要となる現存設備の割合も一定である。ところが景気後退率の減少 (G の絶対値の減少) が生ずると、更新される必要のある現存設備の割合は上昇する。これは Cr の代数値を高め、 Gw の代数値を下落させる効果を持つ。このことは、特殊保証成長率を低下させ、低下している G に追いつかせることの出来る第二の要因である。この間の経過は、第 II 図で表わすことが出来る。最初 $G=0$ の状態か

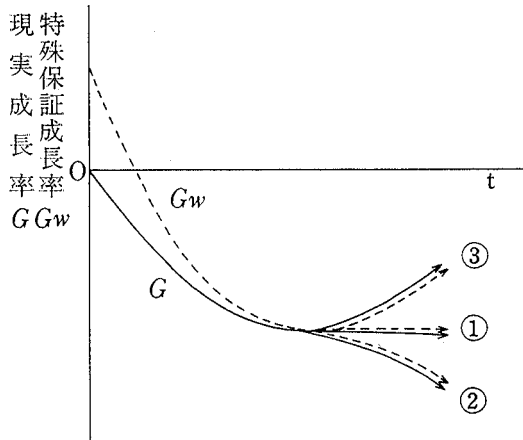
第 II 図



ら出発し、 G はさらに低下するとする。特殊保証成長率 Gw は、 s_a の下落によって低下している。 G は B 点において反転し、上昇しはじめると、それが Cr の代数値の上昇を通じて、矢印の方向に Gw を押し下げる力を働かせる。

景気後退の底 (G の値の底) においては、 $G=Gw$ となっているが、この状態は通常の均衡ではない。ところが、第 III 図の①の場合のように、 $G=Gw$ となった瞬間に G 曲線が水平となり、 Gw 曲線と重なる可能性もある。これは一種の均衡であり、しかも不安定な均衡である。そこで、第 III 図の②または③の

第 III 図



状態に移行する。しかし第III図のような場合は、ほとんど起りそうにないことであるとしている。

(4) 新しい景気循環理論の着想についての回想と評価

ハロッドは、「J. M. クラークの加速度因子とカーンの「乗数」との相互作用」に基礎をおく新しい景気循環論を、『景気循環論』“Trade Cycle: an Essay” (1936) で発表した事情や、その後（経済動学）の基本方程式を発見した時のことについて述べている。他方彼は、景気循環に関する伝統的諸理論の中で、交互に生ずるところの、事業に関する心理的な楽観と悲観による理論のみが、妥当性を持つと考える。そして、上のようにして築かれた「不安定性原理」は、その理論を補強するものと評価している。

(5) 新古典学派の安定的均衡論への批判

この章の最後において、新古典学派の安定均衡の主張が批判される。ハロッドによれば、新古典学派経済学者は、もし均衡成長からの乖離があるならば、均衡を回復させるところのある価格機構が存在するにちがいないということ

を、示そうと努めて来たのである。これは、ミクロ静学の分野における諸過程からの類推であるが、成長に含まれている諸過程はミクロ静学のものと全く異なるとして、この類推の妥当性を否定している。ところで、均衡回復のためのこの価格としては、利子率が考えられるが、この利子率の調節作用による、均衡成長率（保証成長率）の安定性を否定するのである。保証成長率からの現実成長率の上方乖離の異積過程においては、比較的短期間を取扱っているのである。そのような短かい期間における利子率による貯蓄と投資の調節作用に強い疑問を示す。また G が Gw から上方へ乖離したことから生じる利子率上昇が、生産における資本と労働の結合比率を引き下げるという考え方も、その利子率上昇がかなり短期の現象だからという理由で否定する。さらに、利子は費用の中で、それほど十分に重要な要因ではないとも言っている。このようにして、新古典学派の主張を否定し、自由放任的資本主義における、「保証」均衡成長率が不安定であるという理論が確固としており、それが景気循環の基本的な説明であると堅く信じているのである。

この章について、『序説』の場合と異なっているのは次の諸点である。(1) 「ハロッドのナイフの刃」という表現に批判をしたこと。(2) 不安定性原理を C と Cr との関係のみならず s と sa との関係でも説明したこと。(3) 新古典学派の安定的均衡論へ批判をしたこと。

V 「資本産出比率」について

ハロッドの『経済動学』の第4章は、「資本産出比率」である。ここではとくに必要資本産出比率 Cr の問題を取扱う。この Cr は、第2章で取扱われた三種類の基本方程式のうち、 Gw を含む基本方程式と、 Gn を含む基本方程式の、双方に含まれている。また、第3章で論じられている「不安定性原理」においても重要な役割を演じている。そこで第4章では、とくにこの Cr の問題を取上げて詳しく論じようとするのである。この章の全体は、次の三つの部分から構成されていると考えられる。(1) 資本集約度の二つの測定方法 (pp. 46-9)。(2) 資本産出比率の測定 (pp. 49-51)。(3) 技術進歩の性格と資本産出比率 (pp. 51-7)。

(1) 資本集約度の二つの測定方法

ハロッドは、資本産出比率 *capital-output ratio* の考察のため、まず同種概念であるところの資本労働比率 *capital-labour ratio* の考察から始めて、それに接近しようとする。さらには、生産過程の資本集約度というより一般的な概念を考察することによって、この資本労働比率という概念に接近しようとする。そして、資本集約度の測定方法として、主要なものが二つあり、一つはオーストリア学派のものと、もう一つはマルクス学派のものなのである。

オーストリア学派の方法によれば「比率」というものは存在しない。「資本集約度を測るためには、さまざまな生産資源の投入とそれから生産されるよう計画された産出との間の平均生産期間が用いられる。」³⁵⁾ この期間が長いほど、その生産方法はより資本集約的であるとされる。そして、もし固定資本が用いられるならば、その資本を生産するために必要とされる投入は、平均生産期間の計算に含めなければならない。このようにして、ある与えられたものを生産するために、方法Aにおいて用いられた固定資本の量が方法Bにおけるものよりも大きければ、平均生産期間は長そうであるとするのである。

資本集約度の測定のもう一つの方法について、ハロッドは次のように言う。「私がマルクスの接近と呼んだものにおいては、われわれは資本集約度を、一つの比率、すなわち生きている労働に対する体化された労働 *embodied labour* の比率によってはかる。もちろんわれわれは、「労働」をそのもっとも広い意味において、すなわちあらゆる投入を含むよう、用いなければならない。」³⁶⁾ この労働が体化されたものは、固定資本と流動資本を含む実物資本であるが、この価値は、償却された *written-down* 価値を与えなければならない。他方「生きている労働」を測定するためには、ある任意の期間（たとえば1年）を選ばなければならない。「生きている労働」の中には、新資本の創出や摩滅資本の更新に当てられたものも含まれ、さらには、土地用役の投入も含まれる。このようないろいろな種類の生きた投入のこの総量を得るためには、相互間の

35) *Economic Dynamics*, p.46. (邦訳, 71-2ページ)

36) *op. cit.* p.47. (邦訳, 73ページ参照)

相対価値が確定されなければならぬ。このようにして、資本/労働比率は次のように定義される。

$$\frac{\text{償却済みの体化された投入の価値}}{\text{1年当りの生きている投入(土地の使用を含む)の価値}}$$

(2) 資本産出比率の測定

次に、この章の本題である「資本産出比率」の議論に入る。ここでは新しい問題に立ち至る。この比率の分子は投入からなっているが、分母はそれとは全くちがった種類のもの、すなわち財貨とサービスから成っている。そこで、諸投入と諸産出の相対価値をはかる、共通の尺度を見出さなければならない。そこで『序説』の場合と同じく、³⁷⁾ 価値尺度として、「財尺度」goods measure、「労働尺度」labour measure および「ハイエクの尺度」の三つが比較される。

価値を財の量ではかる「財尺度」においては、生産された財貨およびサービスの与えられた経済における総価値は、その財貨とサービスの量に比例し、物価は不変である。また、いろいろな生産要素（または諸投入）の貨幣報酬率と実質報酬率は、生産性の平均的な全体の増加に比例して上昇する。価値を労働の量ではかる「労働尺度」においては、財貨とサービスの総価値は労働量（したがって人口）に比例して増加し、物価は投入の生産性の平均的増加に正確に比例して下落する。このことはまた、生産要素の貨幣報酬率は時を通じて不変にとどまり、実質報酬率は生産性の上昇に比例して増大することを意味する。またハイエク的尺度は、与えられた経済の生産された財貨とサービスの総価値を一定に維持するような価値尺度である。したがって物価は、その経済の総産出高の増大に反比例して下落する。このことは、生産要素の貨幣報酬が、(労働量の増加、したがって人口の増加に反比例して) 下落することを意味する。(また実質報酬率は生産性の上昇に比例して増大することになる。) これら三つの尺度のうちで、ハロッドは安定物価という目標の見地から、『序説』の場合と同

37) "Towards a Dynamic Economics" (1948) において、それぞれ次のように表現された。goods standard (p. 31), labour standard (p. 31), Hayek standard (p. 32)。なお、この部分については、次のところを参照されたい。篠崎敏雄; ハロッドの動学的経済学の研究, 1973, 38-50ページ

じく、財尺度を選び安定物価の制度によって議論を進めようとする。³⁸⁾

ところで、利潤を含めての報酬の実質価値の総額は、財貨とサービスの産出高と同じ割合で増加し、安定物価の制度においては、報酬の貨幣価値の総額もこの割合で増加する。ところがこの利潤については困難な問題がある。その一つの取扱いの方法は、利潤が支払われるそのサービス（ハロッドはこれを企業 enterprise と呼ぶ）を、生きている投入とみなすのである。しかし、産出のうちに含まれる全利潤のうちには、このように取扱えない部分があり、この部分をハロッドは残余利潤 residual profit と呼ぶ。このようにして、資本産出比率は次のように定義される。

$$\frac{\text{償却済みの体化された投入の価値}}{\text{生きている投入の価値} + \text{「残余」利潤} - \text{更新部分の価値}}$$

前述の資本／労働比率とこの資本産出比率とは、残余利潤が他の諸項の値と異なる率で増加するのでなければ、一緒に動くと考えている。

(3) 技術進歩の性格と資本産出比率

次に、技術進歩の性格（または発明の性格）と、資本産出比率の関係が論ぜられるが、この部分は大部分『序説』の第一講義の一部³⁹⁾を引用したものである。この引用文中にはないが、ハロッドは『序説』において、中立的技術進歩の定義を次のように行なった。「私は中立的進歩を、一定の利子率のもとにおいて、資本係数⁴⁰⁾の価値をかき乱さないものとして定義する。それは生産過程の長さを変えない。」⁴¹⁾ 彼はこの中立的技術進歩の定義と、上述の資本集約度の二つの測定方法との関係について、次のように述べる。「私がこれらの諸頁で資本労働比率と呼んだものをかき乱さず、また生産過程の長さを不変に留めるものとして、それを定義した。」⁴²⁾

次にハロッドは、この自己の中立的技術進歩の定義をヒックスのものと比較

38) ここのところは、分りやすく説明するため、説明の順序を少し変えた。

39) R. F. Harrod; Towards a Dynamic Economics, 1948, pp.24-8.

40) 『経済動学』における資本産出比率。

41) Towards., p.23.

42) Economic Dynamics, p.52. (邦訳, 80ページ参照)

し、自己の定義がより勝れていることを以下のように主張する。(1)まず、ヒックスの定義は発明の中立性をいろいろな弾力性に依存せしめているが、ハロッドの定義は問題を発明それ自身との関連によって決定するので、取扱いやすい。(2)ヒックスは、要素の供給について何が仮定されるべきかという問題を未解決のままに残しており、その見解は不満足である。また、全体の分析法が一回限りの発明（静学的分析）に関連して適切なのであり、資本の成長に直面する新発明の流れの考察（動学的分析）には適切ではない。(3)ハロッドは、時間を通じて要素が不変であるという仮定を捨てる。また、利率は一定と仮定する。(4)ハロッドの定義は計量経済学的堅実さにおいて勝れている。(5)ヒックスの定義とハロッドの定義のどちらが、現実の諸発明を労働節約的発明の箱により多く入れるであろうかということを行うことは出来ない。というのは、ヒックスの定義は一部、外部の事情に依存しているが、ハロッドのは、発明の固有の性格のみに依存しているからである。

次に、ハロッドは、人口が一定率で増加し、中立的で一定率の技術進歩が生じている時、どのような貯蓄率が必要とされるかについて論じている。

この章の議論には、『序説』からの引用が多い。しかし、資本集約度の二つの測定法や、資本産出比率の測定において、『序説』よりもはるかに詳細に進んだ議論が展開されている。

VI 「利子」論

『経済動学』の第5章は「利子」である。この利子論は、次のように三つの段階に分けて論じられている。(1)古典学派利子論。(pp.58-62) (2)ケインズ利子論 (pp.62-8) (3)ハロッドの動学的利子論(pp.68-80)。当然のことながら、最後の部分にもっとも多く紙数をさいている。

(1) 古典学派利子論

まず、(ケインズの定義による)古典学派の利子論が考察される。ハロッドによれば、「古典派の利子理論は、利子とは資本の供給とその需要を均等化させる価格であるというものである。」⁴³⁾

43) *op. cit.* p.58. (邦訳, 91ページ)

彼はまた、より正確に議論を進めるために、この「資本」という言葉にかえて「自由資本」“capital disposal”⁴⁴⁾という言葉を用いるべきであるとする。これは処分の自由な資本ということであり、具体的には貸付資金とでも解すべきものである。これに対し「資本」という言葉は、前章で取り扱ったような、諸投入が体化されている物的なものを表わすのである。

「自由資本」に対する需要は、生産者からと消費者からのものがある。これに対する「自由資本」の供給者が、利子を要求するのは、彼が時間選好を持っているからである。ここには、利子は、現在の節欲（すなわち節約）に対する報酬であるという考え方がある。この時間選好の一つの側面は、ピグーの言う「望遠能力の欠如」⁴⁵⁾であり、もう一つは、アービング・フィッシャーによって説かれた「所得の効用通減」ということである。前者は、手元にある同量の価値も、将来のものより現在のものを選好するということである。後者は、現在所得の一部を手放して、将来その返済を受ける場合、減少した現在所得の限界効用より、返済により増大する将来所得の限界効用が低いということの意味する。このようにして利子が要求されることになる。

この古典学派利子論に対して、とくに批判めいたことは述べていない。

(2) ケインズ利子論

つづいて、ケインズ利子論の説明に移る。まず、彼の『貨幣論』における利子論について論じる。ハロッドは、古典学派利子論と『貨幣論』におけるケインズ利子論との関係を次のように表わす。「古典派理論は均衡と両立する利子率の決定要因について詳述し、他方ケインズの理論は、各時点における現実の市場利子率の決定要因について詳述した。」⁴⁶⁾ 市場利子率は必ずしも均衡利子率に一致せず、異なるそれぞれの利子率の決定要因を取り扱った。古典学派理

44) capital disposal は、直訳すれば「資本処分の自由」ということになるが、その意味は自由に処分可能な資本ということだと思われるので、その意味で宮崎氏訳に従った。

45) cf. A. C. Pigou; *Economics of Welfare*, 4th ed., p.25. (永田清監修, 気賀健三他訳, ピグー厚生経済学 I, 30ページ参照)

46) *Economic Dynamics*, p.63. (邦訳, 98-9ページ)

論とケインズ理論には明確な違いがあるのである。

次に、古典学派利子論と、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』における利子論の関係について述べる。まず、ハロッドは、『一般理論』におけるケインズの態度を次のように評価している。「『一般理論』において、ケインズは古典派の立場からさらに遠ざかり、また同時に古典派経済学を多少不必要に強く論難することに没頭している。」⁴⁷⁾ このような考え方は、少くとも利子論においては、『序説』の場合と比べて大きく変化した点である。ところで『貨幣論』においては、均衡点は一つしかないと考えられた。ところが『一般理論』においては、ケインズは、失業の諸水準に対応して、多くの均衡点の存在が可能であると主張している。したがって均衡利子率であるところの、ケインズの言う自然利子率も、それだけ多く存在することになる。そして、それらの自然利子率の中で完全雇用と両立するものを中立的利子率と呼んだ。この中立的利子率は、古典学派の均衡利子率に当る。このことからハロッドは、「中立的」利子率は、ケインズの体系を伝統的な政治経済学の図式の中に組み入れる⁴⁸⁾ として、ケインズと古典学派の利子論が、それほどかけ離れていないことを強調している。しかし他方、この分野におけるケインズの偉大な貢献として、市場利子率を支配する諸力の分析をあげている。

ところで、『一般理論』におけるケインズの利子論、すなわち、いわゆる流動性選好説に対しては、有力な諸学者から批判がなされた。この批判に対して、ハロッドが『序説』においてなしたケインズ利子論の弁護の部分が、次に長々と引用される。ここでは、とくにロバートソンとヒックスの批判が問題とされる。二人の批判の共通するところは、ケインズの利子論は盾環論法であるということである。利子率が増加すると予想されるから利子がある。さらには利子があると予想されるから利子がある、ということになるのである。これに対し、ハロッドは、この批判は誇張であり、ケインズは決して、流動性選好のみが利子存在の唯一の理由であるとは言わなかったと力説する。

しかしハロッドは、この『序説』におけるケインズ利子論に対する弁護を、若

47) *op. cit.* p.63. (邦訳, 99—100ページ)

48) *op. cit.* p.65. (邦訳, 102ページ)

干反省していることについて述べている。結局、ケインズ利子論は古典学派のものとは比べ、最初思ったほどかけ離れていないと考えるようになり、むしろ両者の正しい関係を示し、調和をはかるという態度に変わっている。

(3) ハロッドの動学的利子論

ハロッドは、ケインズ経済学の体系そのものの動学化をはかるとともに、その利子論についても動学化をしようとしたと考えられる。このハロッドの動学的利子論は、三つの部分から成っている。一つは、利子率の s_d と Cr への影響を通じての Gw への影響の問題と、 Gw と結びついた保証利子率の問題である。第二はインフレの予想と利子率との関係である。第三は、最適貯蓄率と関連した、最適利子率の問題である。

ハロッドはまず、利子率の希望される貯蓄率 s_d に対する影響は、はっきりしない **uncertain** と言っている。高い利子率は必ずしも s_d を大きくしないのである。他方、利子率の Cr に対する影響は明白で、低い利子率は Cr を大きくする。しかし、その影響の力そのものは、極めて低く評価している。いずれにせよ、このように利子率と保証成長率との間に関係が認められると、(正常)保証成長率と結びついた利子率すなわち保証利子率 **warranted rate of interest** の問題を考えるべきである。しかしハロッドは、この保証利子率について満足な概念を形づくることが出来ていないと言っている。しかし長期においては、このことはあまり重要ではないであろうと言う。理由は、ほとんどの国において、保証成長率の概念が関係する自由放任的資本主義の理想から、離れて行っているからである。すなわち、政策目標としての保証成長率の達成、したがってその手段としての保証利子率の達成は、現在では相対的に重要性を失いつつあると主張するのである。それに替って、完全雇用の達成や、自然成長率の達成がより重要な問題となって来、それに伴って、これらを達成するのに必要な利子率が重要となって来る。ハロッドは次のように言う。「そこで、全く重要となるのは、どのような利子率が自然成長と結合されるかを決定することである。私は、これを最適利子率 **optimum rate of interest** と名づける。」⁴⁹⁾

49) *op. cit.* p.69. (邦訳, 109ページ参照)

しかし、彼は保証利子率についての、一つの考え方を示している。「保証利子率についての概念を求めるにあたって、私に生じた一つの考えは、それはもし貨幣当局が、国民所得が成長している同じ率で貨幣供給を増大させるならば生ずるであろうものであるべきだ、ということであった。」⁵⁰⁾しかし彼は、この定義の試みに完全には満足しては、保証利子率概念の決定には、問題を残している。

次にハロッドは、脱線的な議論として、インフレの予想と利子率との関係について詳しく述べる。それはまず、最近非常に広く支持され、また尊敬すべき起源をも持っている一つの見解に対し、異議を唱えることである。「その考え方というのは、もしも将来インフレーションが起るといふ強い確信があるならば、その価格上昇の期待が、現行の利子率に反映されているという内容のものである。」⁵¹⁾これはマーシャルや、フィッシャーによって主張され、ケインズは受け入れなかったものである。ハロッドはこの考え方を、基本的には次のような論拠から否定する。「いわば、利子率は、貨幣と証券の交換比率なのである。これら資産の双方ともインフレーションに対する財産保全に役立たない以上、確実なインフレーション予測が生じたからといって、両者が相互に交換される比率まで変更させることができるというのでは非論理的であろう。」⁵²⁾ハロッドは、これと異なり、インフレーションの将来過程の不確実性の増大は、投資者の流動性選好表を上昇させるという理由から、利子率を上昇させるであろうと主張する。

最後に、ハロッドは、最適利子率の問題の考察に入る。彼は、いやしくも利子が存在するための基本的な理由である時間選好には、二つの要素があると考えている。それらは前に述べた、「望遠能力の欠如」と、「所得の限界効用逓減」ということである。ところが、これらのうち前のものは、最適ということを考察している時には無視しなければならないとする。それは、『序説』にも述べているように、「貪欲、および激情による理性の征服に対する上品な表

50) *op. cit.* p.70. (邦訳, 109ページ参照)

51) *op. cit.* p.70. (邦訳, 110ページ)

52) *op. cit.* p.71. (邦訳, 111ページ)

現』⁵³⁾ であるとして、低く評価されるからである。それでは、ハロッドは最適の条件について具体的にどのように考えていたのであろうか。彼は、非最適をもたらす要因として、独占、所得の分配の不平等および非自発的失業について述べている。⁵⁴⁾ したがって最適の状態を得るのには、これらの要素を除けばよいことになる。ハロッドは、完全雇用ということを最も重視していると考えられる。だからこそ、完全雇用成長率を最適成長率と呼び、それと結びつく利率を最適利率としているのである。

ところでハロッドは、四つの方程式からなる、最適利率を決定するものとしての、連立方程式について述べている。その最初のもので、もっとも重要なものは、次のような最適利率のための基本方程式である。

$$r\sigma = \frac{pc(Gn(con))}{e}$$

$r\sigma$ は最適利率である。 $pc(Gn(con))$ は一人当たり（消費の）自然（最適）成長率であり、 e は所得の通減する限界効用の表の弾力性である。⁵⁶⁾

この利率は資本集約度を表わす必要資本産出比率 Cr を決定する利率である。しかし、利用可能ないろいろな方法のなかで、選ばれる生産方法における資本集約度を決定するものは、「許容可能な最小限度の資本収益率」⁵⁷⁾ であるとも言っている。このところの前後の文章等から判断すると、 Cr を直接決定するのは、この資本収益率であり、これとゆるく関係している利率が間

53) Towards., p.40.

54) Harrod; Comment, Quarterly Journal of Economics, Nov., 1953. p.554.

55) 原文では σ となっているが、同じ書物の他の場所の式と比べ、 $r\sigma$ のミスプリントであると思われる。宮崎氏訳に従った。

56) この式の原型は、ハロッドの“Second Essay.”にあり、そこでは式の導出法の基本的な説明が出ている。Harrod; Second Essay in Dynamic theory, pp.281-22 式の導出法については、次のところを参照されたい。篠崎敏雄; 最適成長と最適利率 — ハロッド利子論の検討 —, 愛媛法学会雑誌, 第2巻第2号, 昭和51年3月, 115-6ページ。

57) Economic Dynamics, p. 76. (邦訳, 120ページ) この概念については、次のところを参照されたい。R. F. Harrod; Money, 1969, pp. 204-5. (邦訳244-5ページ); Optimum Investment for Growth (in Problems of Economic Dynamics and Planning, Essays in Honour of Michael Kalecky) p.174, 1966,

接に決定するものと解される。⁵⁸⁾

次に、前式を含んだ連立方程式が説明される。連立方程式が必要なのは、 $pc(Gn(con))$ が、たとえ小さな程度にせよ、 $r\sigma$ の値に依存するからである。残りの三つの方程式は次のとおりである。

$$pcGn(con) = f(Gn(con))$$

$$Gn(con) = \psi(Gn)$$

$$Gn\left(-\frac{s_0^{59}}{Cr}\right) = \psi(r\sigma)^{60)}$$

ここで、 $Gn(con)$ は、消費の自然成長率、すなわち、自然成長率が実現した場合の消費の成長率である。

利子論における『序説』との違いは、次の諸点である。(1) ケインズの『貨幣論』の利子論を取扱ったこと。(2) 保証利率や最適利率という新しい概念について述べたこと。(3) 後者の決定の連立方程式について論じたこと。(4) インフレーションの予想と利率水準との関係を論じたこと。(5) 利子論と関連した貯蓄の供給の分析が非常に簡略になったこと。

VII 「インフレーション」論

『経済動学』の第6章「インフレーション」は、『序説』では全く取扱わなかった問題を論じている。とくに、新しい問題としての「賃金—物価の悪循環」‘wage-price spiralling’に重点を置いて論じている。全体は、次のような四つの部分から成っていると考えられる。(1) インフレーションという語の意味と歴史。(2) ケインズの物価理論と二種類の物価上昇。(3) 賃金—物価の悪循環の原因と対策。(4) 「ハロッドの二分法」と物価問題。

(1) インフレーションという語の意味と歴史

彼はまず、用いられている「インフレーション」という言葉の意味として、

58) MARCと利率との関係については、次のところを参照。Economic Dynamics p.171. (邦訳, p.263)

59) 原文では s_0 となっていたが、これは s_0 に等しい。

60) この関数関係については、次のところを参照されたい。Towards., p.96; Second Essay., pp.282-3,

二つものを考えている。一つは、インフレーションの「能動的意味」‘active sense’であり、もう一つはその「受動的意味」‘passive sense’である。能動的意味とは、「紙幣その他の過剰な量の発行における悪い政府の活動」の意味であり、受動的意味とは、「その結果生じた国家通貨ではかった物価上昇の状態」である。⁶¹⁾そして最近では、その言葉は、しばしばどのような物価上昇に対しても用いられているとする。

ところで、このインフレーションの原因についての現代的問題として、「過度の賃金上昇の容認」ということを挙げている。すなわち、いわゆるコスト＝プッシュ型のインフレーションというものを重視しているのである。イギリスの近代史において、貨幣価値はずっと安定していたが、第二次大戦後、事情が変化したとしている。これはやはり、新しい要因として、コスト＝プッシュ的インフ原因が、重要な役割を演ずるようになったことのためと考えるのである。

(2) ケインズの物価理論と二種類の物価上昇

次にハロッドは、彼自身が考えるインフレーションについての原因と対策を論ずる前に、その師ケインズの物価理論についての論評を行なっている。このことはすでに、彼の著『貨幣』(1969)においても行なっている⁶²⁾が、『経済動学』においても、ふたたび取り上げている。

ハロッドは、ケインズの『貨幣論』“A Treatise on Money” (1930)における物価論と、『雇用、利子および貨幣の一般理論』“The Geneva Theory of Employment Interest and Money” (1936)における物価論とを比較している。ケインズの『貨幣論』には、有名な基本方程式⁶³⁾があるが、この式の物価理論における長所として、「物価上昇に対するコスト＝プッシュとディマンド＝ブルの寄与の明確な区別」を挙げている。ところが『一般理論』においては、この明確な区別がなくなり、コスト＝プッシュ的要因がほとんど姿を消

61) Economic Dynamics, p. 82. (邦訳, 128-9ページ参照)

62) R. P. Harrod; Money, 1969, pp. 162-8. (塩野谷九十九訳, 貨幣, 東洋経済新報社, 193-201ページ)

63) J. M. Keynes; A Treatise on Money, 1930. vol. I, pp. 135-7,

したのである。ハロッドは、そのことがその後の理論および政策の発展に対して、不幸な影響を持ったと考えている。しかしケインズが、『貨幣論』において、コスト=プッシュ的要因について述べていると言っても、賃金プッシュから生じたインフレーションという考えの、鋭い説明者ではなかったと評価する。すなわち「彼の思考の一般的論調は、インフレーションは、通常ディマンド=プルから発生し、 E/O がディマンド=プルによって上昇するという点にあった。」⁶⁴⁾ここで E は、単位時間あたりの社会の稼得（貨幣所得）、 O は同じ期間における総産出高であり、 E/O は、単位産出高あたりの、賃金を含む費用を表わす。要するに、賃金プッシュによるインフレーションへの効果は、つけたり的であると、ハロッドは考えたのである。

次にハロッドは、ディマンド=プル・インフレーションとコスト=プッシュ型のインフレーションである「賃金=物価の悪循環」との因果関係について述べている。前述のように、 E は賃金を含む社会の総貨幣所得、 O は総産出高であるので、 E/O の増大はコスト=プッシュ的要因を表わす。すなわち、労働の生産性以上の賃上げが行なわれると、 E/O が上昇すると考えるのである。そして、 E/O の上昇はディマンド=プル・インフレーションがある時にも起りうるが、それが全くない時にも起りうるのである。この点が、『貨幣論』におけるケインズの学説と異なる。そしてこの結果、就業労働者の賃金増大の要求があり、これに対し他方では（とくに不完全競争下において）生産者の価格調整などがある。このようにして、いわゆる「賃金=物価の悪循環」が生ずるのである。この過程は失業の有無にかかわらず生ずるので、この結果失業を伴った物価上昇、あるいは不況下での物価上昇が生ずる。これは、いわゆるスタグフレーションと呼ばれる現象であるが、ハロッドはこの表現を使ってはいない。このようにして、一方ディマンド=プルは「賃金=物価の悪循環」をひき起すかも知れないが、あらゆるその悪循環が、この理由によるとは言えないとするのである。ハロッドはそのことを、米英の実例について例証している。

このように、ディマンド=プルがなくても「賃金=物価の悪循環」が生ずるところに最近の新しい物価問題がある。そして、この新しい問題（ふつ

64) *Economic Dynamics*, p. 87. (邦訳, 136ページ)

うはスタグフレーションの問題として捉えられている問題)に、彼は彼なりの説明を与え、またそれに基づいて、対策の解答を与えようとしているのである。

(3) 賃金＝物価の悪循環の原因と対策

次に、「賃金＝物価の悪循環」の原因と対策についての、ハロッドの議論について考察してみよう。ハロッドは、「賃金＝物価の悪循環」の原因は、広義における社会学的なものであり、経済学的なものではないとしている。ここに、ハロッドのインフレーション理論の重要な特徴があると思われる。彼は、この悪循環発生 of の具体的な原因を、次のような三つの段階に分けて考えているのである。

第一は、「より多額な賃金を要求する側におけるより大きな程度の積極行動主義 activism」⁶⁵⁾を挙げている。すなわち、労働者が今まで以上に活発に賃上げを要求するようになったことが、第一の原因であるとしている。このことは、労働の生産性の上昇以上の賃上げ要求につながるものである。

第二は、「賃上げを認める人々の側における一層容認的な態度」⁶⁶⁾である。すなわち、先進国においては、主として不完全競争市場にあり、自社の生産物の価格を自由に上昇させることが、比較的容易な条件にある。したがって、労働者との争いを避け、比較的抵抗なしに労働者の賃上げ要求を認める。その結果、コスト上昇のため、そのままでは利潤が圧迫されるから、それを埋め合わせるように生産物価格を上昇させるのである。

第三に、「最終購買者の側における、より大きな容認的な態度」⁶⁷⁾を挙げている。これも昔には無かったこととしている。

しかし、ハロッドは、「賃金＝物価の悪循環」の基本的原因として、「生活の実質水準の向上」⁶⁸⁾ということを強調している。すなわち、歴史の一時期に、人口の重要な諸部分がより積極行動主義者 activist になる原因は、生活

65) *op. cit.* p. 91. (邦訳, 142ページ参照)

66) *op. cit.* p. 91. (邦訳, 142ページ参照)

67) *op. cit.* p. 91. (邦訳, 142-3ページ参照)

68) *op. cit.* p. 91 (邦訳, 143ページ)

の実質水準が向上したことにあると考えるのである。それは、そのことにより、賃金取得者は最低生活水準よりも十分高い賃金を得ていて、一度得ると、これを低下させまいとして懸命になっているからなのだ。

つづいて、この悪循環の原因の分析を基礎として、その対策についても論じている。ハロッドによれば、悪循環の原因は経済学的なものではなく、広義の社会学的なものであるので、経済学的な原因による需要インフレーションの対策（金融引締めと黒字財政）とは、違った対策が必要となるのである。

彼は、悪循環の対策としては、「所得政策」を考えている。この所得政策にも二通りある。一つは強制的でない方法であり、それが有効でない場合には、もう一つのものとして、法的制裁を伴う手段による方法がある。ハロッドは、この所得政策以外には真の決め手はないと考えていたようである。

(4) 「ハロッドの二分法」と物価問題

最後にハロッドは、インフレーションの問題に関連して、「ハロッドの二分法」“Harrod's dichotomy”なるものについて述べている。この呼名は、彼が1969年に、エコノミスト誌に送った、インフレーション問題に関する一通の手紙⁶⁹⁾に對し付けられた、見出しなのである。

ハロッドはこの二分法に関連して、まず、規模に関して収穫通減の法則が働く場合（企業の長期平均費用曲線通増の場合）と、収穫通増の法則が働く場合（長期平均費用曲線通減の場合）とを分ける。収穫通減の場合（食料や原材料などの生産）には、需要の増加は生産費を高め、物価を上昇させることになる。また、収穫通増の場合（製造業やサービス業）には、需要の増加は、生産費を低下させ物価を下落させることになる。そして、先進諸国では、収穫通増部門に投じられる所得の割合はますます大きくなるとして、収穫通増の場合を前提として議論を進めている。

ところでハロッドは、「ハロッドの二分法」の真髓として、次のようなことを考えている。すなわち、総実質需要が潜在的供給力を超えている場合と、それに満たない場合とでは、総需要の増大と減少とに関連して、全く別の力が作用

69) R. F. Harrod; Harrod's Dichotomy, The Economist, July 19, 1969, p.4.

しているということである。そこでこれら双方の場合について、金融・財政政策の効果に関して論ずるのである。これが「ハロッドの二分法」ということである。総実質需要が、潜在的供給力を超えている場合には、金融・財政政策で需要を減らせば、物価上昇を抑制することができる。しかし、需要が潜在的供給力に満たない時には、総実質需要を減らせば、規模に関する収穫逓増の法則のため、生産費が高くなり物価は上昇する。要するに、総実質需要を増やせば、物価はかえって下落するのである。このことと関連して、彼はフィリップス曲線の考え方を批判する。この考え方によると、総実質需要が潜在的供給力以下の場合でも、需要を減少させる政策をとると、賃上げ圧力を弱めインフレを減退させるとする。しかしハロッドは、その政策が売上げを減らすことにより、実質単位費用を引上げて、物価を上昇させる力の方がまさると考えているのである。

最後にハロッドは、総実質需要が不足する場合のインフレ対策について述べている。その場合、まず所得政策を考えるのであるが、総実質需要を増大させる拡張主義的政策は、その所得政策を容易にするとしている。それは前述したように、規模に関して収穫逓増の状態にあるので、需要の増大が費用を下げ物価を下げる力を働かせ、所得政策の効果が容易に現われるようにするからである。

しかし、「ハロッドの二分法」は、収穫逓増的経済にのみあてはまることに、注意すべきである。

この第6章に関して、『序説』の場合と異なる諸点は、次の通りである。(1)『序説』では、インフレーションの問題を全くと言ってよいくらい扱ってなかったのに、『経済動学』では大きく扱ったこと。(2)コスト=プッシュ型のインフレーションを、「賃金=物価の悪循環」の問題として、とくに詳しく論じたこと。(3)それと関連して所得政策について論じていること。(4)「ハロッドの二分法」の考え方に基づき、インフレ対策を論じていること。

VIII 「諸問題と諸矛盾」——現代経済の諸問題と政策効果の矛盾

『経済動学』の第7章「諸問題と諸矛盾」は、国内経済の問題を取扱った諸章の最後にあたり、それまでのまとめ的な意味も持っている。そして、書物全

体の分析の中心ともなっている。ここで諸問題というのは、とくに、(1) 完全雇用の達成、すなわち失業の問題、(2) インフレ圧力またはデフレ圧力の問題、(3) 長期均衡達成の問題である。これらは凡て、金融・財政政策によって解決し得るものと考えている。ところが、これらの他に「賃金＝物価の悪循環」という重要な問題があり、これは金融・財政政策では解決出来ないと考えている。それ故、この問題だけは別扱いになっている。

また諸矛盾とは、たとえば拡張主義的政策（需要増大的金融・財政政策）のような一つの政策がとられた場合、前記の三つの問題に対するその効果の間に、起るかもしれない矛盾衝突のことである。

第7章の内容全体は、次の四つの部分に分けて考えることができる。(1) 金融・財政政策の役割と停滞命題の動学版(pp. 100-3)。(2) 貯蓄過剰の場合における、不均衡に対する拡張主義的政策の影響(pp. 103-10)。(3) 貯蓄不足の場合における、不均衡に対する拡張主義的政策の影響(pp. 111-16)。(4) 所得政策と指示的計画(pp. 116-21)。

(1) 金融・財政政策の役割と停滞命題の動学版

ハロッドは、前述したような諸問題について考察する準備として、まず金融・財政政策の役割について論ずる。次に、三つの問題の中でもっとも重要視する長期的不均衡のうち、彼が「停滞命題の動学版」と呼んでいる問題をとくに取上げる。

ハロッドは、 Gw の値の決定要因と Gn の値の決定要因とを比較した後、金融・財政政策についての見解を述べる。彼によれば、金融・財政政策は、伝統的に保証成長率 Gw から現実の成長率 G が乖離する動きをくい止める、矯正手段と考えられていた。もしそれをくい止めなければ、 $G > Gw$ の時にはディマンド＝プル・インフレーションをひき起し、 $G < Gw$ の時にはデフレーションをひき起し、失業をもたらす。

しかし、ハロッドは、金融・財政政策には、この短期政策としての役割のほかに、これと区別されるべき、もう一つの重要な役割、すなわち長期政策としての役割があると考え、次のように言う。「金融政策と財政政策は、主として現実成長率を動かして、正常保証率の線上に戻し、それによってインフレーション

ジョンとデフレーションの過程に終止符を打つよう立案されている。しかし他の理由で、かなり長期間持続されるならば、それらは正常保証成長率自体にも影響を与えることが出来よう。」⁷⁰⁾ このようにして、 G_n に対し G_w を調節するものとしての、長期政策の役割を持つことが出来るようになるのである。この例として、長期間持続するところの従来よりも高い利子率の効果について次のように言う。「高利子率が個人貯蓄率に影響を持つかどうかはすでに見たように疑わしいが、普通は貯蓄率を増加させると考えられている。貯蓄率の上昇は保証成長率を上昇させ、他方、もちろん現実率を押し下げる。もし高利子率が生産方法の資本集約度に何らかの効果を持つならば、それを抑える方向であろう。」⁷¹⁾ このことは、高利子率が G を低下させるという短期的効果と、 s_d を高め Cr を低下させることによって G_w を高めるという長期的効果とを、同時に持っていることを意味している。彼はさらに、同様の効果を持つものとして、政府の金融引締 *tight money* をあげている。もちろん、低利子率や金融をゆるめる政策は、 G_w を低下させ、 G を高める効果があることになる。

次に財政政策の短期的効果および長期的効果については、次のように言う。「財政面では、財政黒字の減少あるいは財政赤字の上昇への移行は、確実に保証成長率を下落させ、現実率を上昇させるであろう。」⁷²⁾ これは一つには、希望される貯蓄率 s_d のうち、政府の貯蓄の分が減少し、それが G_w を低下させる効果である。もう一つの効果は、この財政政策が有効需要の増大を意味し、それがその分だけ G を高めるということである。

つづいて、この金融・財政政策の長期的役割と関連して、「停滞命題の動学版」*'the dynamised version of the stagnation thesis'*⁷³⁾ の問題にふれる。要するに慢性的不況の傾向の問題であり、停滞の問題である。これは、 G_w が G_n を上回っている時、すなわち s_d か s_0 を上回っている（貯蓄過剰）時、生ずる。その発生を、ハロッドは、三種類の成長率の間の関係で次のように説明している。「また現実成長率は、一定期間の大部分にわたって自然成長率を上回

70) *Economic Dynamics* p. 101. (邦訳、159ページ)

71) *op. cit.* p.102. (邦訳、160ページ)

72) *op. cit.* p.102. (邦訳、160ページ)

73) *op. cit.* p.103. (邦訳、162ページ参照)

っていることはあり得ない。自然率が一つの上限を与える。もちろん現実率が自然率を上回ることも、失業状態の回復過程には起り得る。したがって、もしも保証率が自然率を上回るとしたら、現実率は、期間の大部分、保証率を下回っているはずである。この間、累積的不況過程が進行することであろう。]⁷⁴⁾

このような、 Gw が Gn を上回っている状態を、ハロッドは「停滞命題の動学版」と呼んでいるのである。ハロッドは、その著『動学的経済学序説』(1948)において、戦後この「停滞命題の動学版」が現われることを予告したが、実際には、彼らが恐れたほどには現われなかった。ハロッドはその理由を三つほど挙げた後、それにもかかわらず停滞の兆候は60年代後半に現われはじめ、「停滞命題の動学版」に常に注意すべきことを主張している。

(2) 貯蓄過剰の場合における、不均衡に対する拡張主義的政策の影響

ハロッドは、いろいろな不均衡の場合を七つに分類し、それぞれについて、前述の三つの経済問題に対する、拡張主義的金融・財政政策の効果の良し悪しを考察する。そして、政策効果の間に調和 *harmony* があるか矛盾 *conflict* があるかを検討する。それぞれのケースについて、政策効果が三つの問題すべてについて良ければ調和、一つでも悪い効果があれば矛盾があるとするのである。

これらの事柄についての一覧表が第I表に示されている⁷⁵⁾。この表の一番左の欄は、七つの各ケースについての初期条件が、図の形で示されている。その右の欄は、政策効果に矛盾があるか調和があるかを示している。さらにその右へ、三つの経済問題に対する、拡張主義的政策の効果の良し悪しが示されている。これら三つの経済問題を記号で表わせば、それぞれ次のようになる。

1. $Y \neq Yf$, (2) $G \neq Gw$, (3) $Gw \neq Gn$

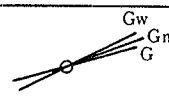
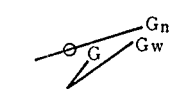

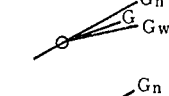
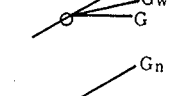
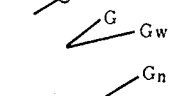
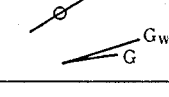
ここで Y は、現実の国内総生産 GDP, ⁷⁶⁾ Yf は完全雇用国内総生産を表わすものとする。

74) *op. cit.*, p.102. (邦訳、161ページ)

75) *op. cit.* p.104. (邦訳、163ページ参照)

76) GDP のかわりに GNP で考えてもよいと思う。

第I表 不均衡と不均衡に対する拡張主義的政策の影響一覧表

	矛盾または調和	1. 完全雇用への影響	2. インフレ圧力への影響またはデフレ圧力への影響	3. 長期成長均衡への影響
1 	調和	良い	良い	良い
2 	矛盾	良い	悪い	良い
3 	調和	良い	良い	良い
4 	矛盾	良い	悪い	悪い
5 	矛盾	良い	良い	悪い
6 	矛盾	良い	悪い	悪い
7 	矛盾	良い	良い	悪い

(注) デフレーションは反対の影響を示す。記号○は完全雇用状態を示す。

ところでこの表の一番左の欄にある各図は、横軸に時間 t をはかり、縦軸に Y および Yf の自然対数をはかった、半対数表であると考えられる。たとえば、一番上にある1のケースの図について考えてみよう。ここに三本の線分が

描かれている。線分 G は、 Y の対数の時間経路を表わし、その勾配 $d \log Y / dt$ ⁷⁷⁾ は連続形式での Y の成長率 G の値を表わしている。線分 G_n は、 Y_f の対数の時間経路を表わし、その勾配 $d \log Y_f / dt$ は、 Y_f の成長率 G_n の値を表わしている。これら両線分が○印のところで交わっているのは、この時点で $Y = Y_f$ 、すなわち完全雇用が達成されていることを示す。線分 G_w は、その勾配が G_w の値を表わし、 G や G_n との比較のために描かれ、その上下の位置にはとくに意味がなく、勾配のみに意味がある。

2 のケースでは、○印のところで G と G_n の両線分が交わっていないので、その時点で失業があることを示す。1～7 の各図は、1～7 の諸ケースの特徴を表わしているが、その諸特徴は、式で表わせば次のようになる。

- (1) $Y = Y_f, G < G_n < G_w$
- (2) $Y < Y_f, G_n < G_w < G$
- (3) $Y < Y_f, G_n < G < G_w$
- (4) $Y = Y_f, G_w < G < G_n$
- (5) $Y = Y_f, G < G_w < G_n$
- (6) $Y < Y_f, G_w < G_n < G$
- (7) $Y < Y_f, G < G_w < G_n$

七つのケースを大きく二つに分ければ、1～3 が $G_w > G_n$ で貯蓄過剰のケース、4～7 が $G_w < G_n$ で貯蓄不足のケースである。

このような第 I 表に基づいて、ハロッドはまず貯蓄過剰国の場合について考察する。1 のケースでは初期時点において完全雇用の状態であるが、 G が G_w を下回り、 G_n も G_w を下回っている。拡張主義的金融・財政政策は、短期政策として G を高め、長期政策として正常保証成長率 G_w を低くする。このことは三つの問題について良い影響をもたらし、政策効果に矛盾がない。3 のケースでは、初期時点で失業があるが、 $G < G_w, G_n < G_w$ であるので、政策効果は凡て良く、矛盾がない。2 のケースでは、初期時点で失業が存在し、 $G > G_w$ である。これは、経済が反転して景気後退から脱し始めている状態である。他

77) $\frac{d \log Y}{dt} = \frac{1}{Y} \cdot \frac{dY}{dt}$

方 $Gn < Gw$ である。この場合、拡張主義的政策は、インフレ圧力にのみ悪影響を与え、政策効果の間に矛盾がある。2のケースは政策上困難な点があるので、ハロッドは詳しく論じている。

(3) 貯蓄不足の場合における、不均衡に対する拡張主義的政策の影響

ハロッドは、つづいて、貯蓄不足国の場合、すなわち4~7のケースについて論ずる。この場合は $Gw < Gn$ で、同時に $s_d < s_o$ である。彼によれば、アメリカは貯蓄過剰国に属している。イギリスは両大戦間の大部分において3のケースであろうと言うが、第二次大戦後については、あまり明確でないとする。最近イギリスの状況はよりアメリカに似て来たが、まだ貯蓄不足国であるかも知れないと言う。貯蓄不足国は低開発国とは限らず、いくつかの先進国の中にも、貯蓄不足国があるとするのである。

4~7のケースは、凡て $Gw < Gn$ の状態にあるので、持続的な拡張主義的政策の効果は、長期成長均衡にとって好ましくない。

貯蓄不足国の中でハロッドがとくに重視しているのは、4のケースである。初期時点で完全雇用が達成され、 $Gw < G$ 、 $G < Gn$ である。 $G < Gn$ はやがて失業が増大することを意味し、拡張主義的政策が必要である。しかし $Gw < G$ のため、インフレ圧力には悪い影響があり、矛盾がある。失業かインフレかの選択が迫られる。

5のケースでは、初期時点で完全雇用、 $G < Gw$ である。これら二つの観点からは拡張主義的政策が望ましいが、他方 $Gw < Gn$ であるため、矛盾がある。 Gw に効果を与えるほどには長引かないところの、急激な一時的拡張主義的政策が好ましいのである。

6のケースは、4のケースを強化した場合である。失業があり、 $Gw < G$ 、 $Gw < Gn$ であるので、失業解消のための短期的拡張主義的政策が必要であるが、多少のインフレーションは容認しなければならない。

ケース7は、失業、 $G < Gw$ 、 $Gw < Gn$ で、5のケースとほぼ同様だが、拡張主義的政策が短期のダイヤモンド=プル・インフレーションをひき起さない点が異なる。

最後にハロッドは、貯蓄不足そのものの対策についても論じている。

(4) 所得政策と指示的計画

ハロッドは、金融・財政政策以外の経済政策として、所得政策と指示的計画について述べている。

ところで、以上で取扱った三つの経済問題以外に、もう一つ、新しく重要な問題がある。それは、コスト＝プッシュ・インフレーションであり、これと結びつく「賃金＝物価の悪循環」の問題である。彼によれば、この問題に対しては、金融・財政政策は効果がないのである。このことについてハロッドは、「これに対処するためには、全く別の武器、すなわち価格および賃金の決定への任意的あるいは強制的な介入、いわゆる「所得政策」が必要とされる」⁷⁸⁾ と言うのである。

ハロッドはこの他に、経済政策の一種としての「指示的計画」‘Indicative Planning’についても論じている。この考えは、しばらくの間流行したが、最近それについてはあまり聞かなくなった。「指示的計画」の考えによって、もっともうまく行った例としてフランスを挙げている。彼によれば「「指示的計画」の考え方は、たとえば向う5年間で達成し得る成長は、どれだけかを定めるといふものである。」⁷⁹⁾ この経済計画は中央当局が計算したものを、いろいろな産業の代表に回して意見を求め、手直しをして、多少とも実行可能なものに定めるのである。ハロッドは、これを、経済の潜在的供給に総需要の成長を一致させる武器として、金融・財政政策よりも高く評価している。

この第7章の内容で、『序説』におけるものとの違いは次の諸点である。(1) 政策効果の矛盾いかなの問題は、『序説』ではほとんど取扱っていなかったのに、『経済動学』では、非常に詳細に論じたこと。(2) 経済政策として、金融・財政政策のみならず、「所得政策」や「指示的計画」を推奨していること。

IX 「外国貿易」論

『経済動学』の第8章と第9章は、国際経済の問題を取扱っている。第8章「外国貿易」においては、外国貿易収支と関連した経済動学理論を展開してい

78) *op. cit.* p.116. (邦訳, 182ページ)

79) *op. cit.*, p.120. (邦訳, 187ページ)

る。この章の全体の内容は、次の四つの部分から成っていると考えられる。

- (1) 伝統的経済学における国際収支の自動的均衡論への批判 (pp. 122-24)。 (2) 輸入 (pp. 124-33)。 (3) 輸出 (pp. 133-40)。 (4) 国際収支 (pp. 140-4)。

(1) 伝統的経済学における国際収支の自動的均衡論への批判

最初に、マクロ静学の範囲内における事柄として、伝統的経済学の国際収支の自動的均衡論の、二つの問題点について論じている。一つは、ハロッドが「ケインズの批判」と呼んでいるものであり、もう一つは、需要の価格弾力性に関するものである。

初期の伝統的経済学によれば、対外収支は自動的に均衡すると考えられた。それは金属本位制で、紙幣が兌換可能な場合には、金や銀の流出入により、また紙幣が兌換不可能な場合には、為替レートの変化により調節されるためである。ところが、紙幣が兌換可能な場合に、銀行預金（銀行貨幣）の増大とともに、貴金属は、各国の総貨幣供給量のうちますます小さい部分を占めるようになった。このことは、貴金属の流出入による調節を困難とし、その対策として、当局がいろいろな銀行貨幣を減らすべきであるという考え方が生じて来た。

この外観上エレガントな制度の作用に対して、二つの非常に重要な問題が提出されたが、その一つが前記の「ケインズの批判」である。伝統的理論によれば、対外収支が赤字の場合に、当局が銀行貨幣を減少することによって、対外収支が均衡するところまで物価を下げる事が出来るとされる。これに対し、ケインズは、価格引下げよりも別の効果の方が大きいと考えた。すなわち、雇用減少や、外国製品に対する購買力の減少——実質所得の減少、をもたらすというのである。そこでハロッドは、選ぶべきであるのは、為替レートの変更により調整を確保するという制度ではなかろうか、と言う。

対外収支についてのエレガントな古典学派理論の第二の問題は、需要の価格弾力性に関係がある。伝統的な理論は、外国物価に対し相対的な国内物価の下落は、対外収支を改善するであろう、というものである。ハロッドによれば、このことは、国内財に対する外国需要の価格弾力性と、外国財に対する国内需要の価格弾力性の合計は、一よりも大であるということの意味する。しかし彼

は、この条件は必ずしも満たされないとするのである。

(2) 輸 入

以上はマクロ静学の範囲内の事柄であるが、以下では、外国貿易収支との関連における動学理論に進む。まず輸入については、食料品の輸入、原材料の輸入、完成工業品の輸入、および半製品の輸入に分けて論じている。それぞれの輸入の問題を、需要の所得弾力性と需要の価格弾力性の見地から論じ、あわせてイギリスの実例について説明している。

まず食料品の輸入の問題が取扱われる。ハロッドによれば、輸入は所得の成長と相対価格の趨勢との双方の関係で考察しなければならない。食料品需要の1人当り所得弾力性は、非常に貧しい国の場合には1さえも超えるが、より豊かな国においては、1以下である傾向がある。需要の価格弾力性については、国内の金融・財政政策の変化も、外国為替レートにおける変化も、需要の価格弾力性を通しては、食料品輸入に何らの効果を持たないだろう、と言う。食料品輸入における重要な変化を得るための主要な用具は、直接の規制なのである。

原材料の輸入の成長を支配する諸原理は、食料品の輸入の場合とあまり違わないとする。そして、食料品の場合と類似した理由から考えられる二つの事柄を述べている。すなわち、(1) 原材料に対する需要の成長率は、総所得の成長率よりも低い。(2) 食料品の場合のように、規模に関する収縮通減が存在するが、国内生産の増大に対し、より強い圧迫を加える。そして、もし輸入への依存がかなり大きければ、輸入原材料需要の所得弾力性は食料品の場合と同じ理由で高まる傾向がある。ハロッドはこのところの要約として、まず、輸入基礎材料需要の所得弾力性は通常1より以下であるとする。また、価格弾力性は低そうであり、為替レートの変化はこの種の輸入に対し、取るに足りない影響を持つに過ぎなさそうであると言う。

次に完成工業品 *finished manufactures* の輸入の問題が取扱われる。ハロッドは輸入完成工業品需要の所得弾力性は1より大きいとする。それは、人々が豊かになるほど精巧な品物に所得の大きな割合を費し、また選り好みの程度が高まって、目を海外生産物に向けるようになるからである。また、輸入完成工

業品需要の価格弾力性は高くありそうであると言う。

最後に、半製品 *semi-finisheds* (さらに加工をするための製品) の輸入の問題が取上げられる。半製品は、基礎的材料と完製工業品との中間に位置する。そこでハロッドは、種々の半製品を、基礎的材料にもっとも近い部分と、逆に完成工業品にもっとも近い部分とに区別して取扱っている。基礎的材料にもっとも近い部分では、需要の所得弾力性は1以下であり、需要の価格弾力性はやや低いが、基礎的材料ほどではないとしている。また、完成工業品にもっとも近い部分においては、需要の価格弾力性は1以上であると考えている。所得弾力性については、とくに述べていない。

(3) 輸出

輸出については、まず、輸出の増大と、前章で述べた1~7の諸ケース(貯蓄過剰国の場合と貯蓄不足国の場合とに大別することが出来る)との関係について述べている。次に、食料品、原材料、完成工業品の輸出について、それぞれ論じている。

ハロッドは輸出の問題を論じる最初の部分で、輸出の決定要因について述べている。「われわれが輸出に移る時、主要な考慮すべき事柄は外部世界の状態であるに違いない。それは好況にあるか不況にあるか? この点におけるその事情が、自国の輸出の成長(または減退)率を決定するもっとも重要な要因である。」⁸⁰⁾ また、インフレーションとの関係では、「国内が完全雇用である時に、輸出成長率が増加すれば、対応策が取られない限り、ディマンド=プル・インフレーションが起る」⁸¹⁾ としている。自然成長率 G_n との関係では、より高い輸出需要のある財が、現在経済における平均以上に技術進歩を受けているならば、 G_n を高めるであろうと言う。さらに、保証成長率との関係では、問題となる輸出財が、平均以上の(または以下の)資本集約的方法によって生産される場合にのみ、影響を受けるとしている。これらのことを述べた後、輸出の増大と1~7の諸ケースとの関係等が論ぜられる。

80) *op. cit.* p.133. (邦訳, 206ページ参照)

81) *op. cit.* p.133. (邦訳, 206ページ)

次にいろいろな種類の輸出の問題が考察される。まず食料品の輸出についてであるが、これに密接な関係のある食料品の世界需要は、人口増加および人口一人当たり所得の上昇（生産性の上昇）によって成長するとする。食料品の世界需要のうち、人口増加による要因は、おそらく1に等しい所得弾力性を持つ。また、一人当たり所得の上昇による部分は、所得弾力性が1以下の場合が支配的であるようだとしている。供給は、農業雇用の流出がある一方で、農業生産性の上昇のため増大する。もし世界的な需要が供給に対し相対的に上昇する傾向にあるならば、食料品価格は上昇し、食料品の輸出額を増大させるであろう。

原材料輸出に関して、人口増加によって支配される原材料の世界的な需要の所得弾力性は1でありそうだし、生産性増大によって支配される所得弾力性は1以下でありそうだとする。他方、需要と供給の双方についての価格弾力性は低そうなので、供給と需要との間の不均衡は、やや大きな価格変動をひき起しそうだと言う。このことは、輸出額に対し、それゆえ国際収支に対して、強い影響を持つのである。しかし、原材料輸出が重要な役割を演ずるのは、主として低開発諸国においてである。

完成工業品の輸出に関しては、その需要の世界的な所得弾力性は1を超えると考えられている。

(4) 国際収支

最後に国際収支については、まず、国際収支の決定諸要因について論じている。次に、国際収支の改善のため、固定為替制度と変動為替制度とを比較し、その間の選択について論じている。

国際収支の決定要因は、結局、輸入と輸出の成長の決定要因ということになる。双方の関係で、国際収支の動向が定まるからである。ハロッドは輸入について次のように言う。「所得の成長率が重要であり、それは労働人口増加による部分と、労働生産性増加による部分とに分けられる。その上で輸入品目録の中のさまざまな品目に対する需要の所得弾力性を考察する必要がある。」⁸²⁾ 凡て輸入される財の場合には、輸入の需要の所得弾力性はその財の需要の所得弾

82) *op. cit.* p.141. (邦誤, 217ページ)

力性に等しい。しかし、一部分が国内で生産される財の場合には、それらは異なる。その場合には、凡ては、問題の財の国内生産性の増大が、一般的な国内生産性の増大より大きいか小さいかに依存するのである。輸出の趨勢に関しては、人口増加または生産性増大による、世界需要の増大に何が起っているかということが、自国内に起っていることよりも重要である。これらの輸入と輸出の関係が貿易収支を定め、「目に見えない」経常収支項目とともに、経常収支を定めることになる。

次にハロッドは、国際収支の改善と関連し、為替制度について二つのものを比較し、次のように言う。「かくて、以上で考察したことの範囲内で、われわれが持つ選択枝は二つある。すなわち第一は、必要とされる効果を生じせしめる点では信頼され得るが、失業という大きな害悪の犠牲を伴い、その失業の大きさはその時の諸事情によって決定されるといった制度（固定為替制度）、そして第二は、必要とされる効果を生じせしめると信頼され得ない制度（変動為替制度）である。」⁸³⁾ ハロッドは失業の回避をもっとも優先し、後者の制度を選ぶのである。

第8章に関連して、『序説』の内容と異なっている点は次のとおりである。(1) 国際収支の赤字の問題に重点を置いて論じている。(2) 輸入と輸出との成長率の決定要因について、それらの構成品目別に、詳細な考察をしている。(3) 輸入の成長については、需要の所得弾力性および価格の弾力性を重視し、また、イギリスの具体的例について論じている。(4) 為替制度の長短の比較について論じている。このように、イギリス経済を中心とした第二次大戦後の経験が豊富に取入れられている。

X 「国際資本移動」論

『経済動学』の第9章は、「国際資本移動」である。ここでは、現代における国際資本移動における諸問題について論じている。全体は、次の三つの部分から成っていると考えられる。(1) 資本移動の方向の原理と資本形成量の成長率 (pp. 145-8)。(2) 対外収支と国際資本移動 (pp. 148-59)。(3) 貯蓄不足国

83) *op. cit.* p.144. (邦訳, 222ページ)

の資本輸入とノウハウ (pp. 159-66)。

(1) 資本移動の方向の原理と資本形成量の成長率

まず、国際資本移動の方向に関する原理について述べられるが、これは静学的分析の範囲に属する。ハロッドによれば、大まかな一般化として、資本は、先進的で豊かな国々から、貧乏な国々へ流れる傾向があるということが、通常は主張される。しかしこのことは、必ずしも妥当しない。

ところで、ハロッドはとくに直接的投資を取扱い、国際資本移動に関する一般の趨勢を支配する、三つの基本的要因について述べている。(1) 貯蓄過剰国から貯蓄不足国へ貯蓄の流れが生ずる。(2) 資本形成は技術的なノウハウに強く依存していたので、外国での直接投資のための自由資本 *capital disposal* の供給は、関連のある技術的なノウハウと結びつけられる傾向があった。豊かな国々は貧しい国々よりも、ノウハウを多く持っていた。(3) 効率的な資本市場を持たない貧しい国々は、それを持つ豊かな国々より、自国での資金調達が困難である。

ハロッドはさらに、この三つ以外にも、国際資本移動を決定する原理について論じている。たとえば、古典学派の学説では、各国における限界的な投資 *ventures* からの利潤が凡ての国で同一となるよう、資本の国際的な流れがあると仮定するが、この問題についても詳しく論じている。また資本は、海外において安い労働が存在していることを利用するために出て行くかも知れないとする。

この第9章のここまでのところは、静学的経済学の問題を取扱っていたのであるが、これから動学的経済学の内容に移る。そして、資本形成量(すなわち投資量)の成長率について論じるのである。もっとも有利なように考えた資本形成量の成長率と、国民所得の成長率との関係を考察する。もし増大する所得についての生産方法の資本集約度が一定なら、二つの成長率は等しい。しかし先進国では、サービス部門のウエイトの増大のため、新資本の必要量の成長率はより低い。低開発国では、原始的な生産技術にかえて進んだ技術を外国から導入するが、その場合資本集約度は高くなると考えられるので、資本形成量の成長率は、国民所得の成長率よりも高いのである。

(2) 対外収支と国際資本移動

次に対外収支 **external payments** と国際資本移動との関係、とくに基礎的収支と国際資本移動の関係の問題が取扱われる。

最初に、対外的な証券投資 **portfolio investment** について論ずる。長期の外国有価証券への純証券投資は長期資本流出に含まれ、したがって「基礎的収支」に含まれる。ところで、「基礎的収支」という表現は、ふつう經常収支と長期資本収支とを一緒にしたものとして定義される。すなわち、經常収支と長期資本移動とから構成される。ところがハロッドは、この概念を次のように拡張する。「この分析のためにわれわれが必要とする基礎的収支の概念は、短期資本の若干の移動をも、すなわち一連の貿易と長期直接投資にいわば伴うところの短期資本移動をも、含めるべきである。」⁸⁴⁾

しかし、基礎的収支の中には含めるべきでない、他の短期資本移動もある。ハロッドはこれらを有用な **helpful** ものと、無用な **unhelpful** ものすなわち悪い **perverse** ものに分ける。有用な短期資本移動とは、国際収支における季節の変動または他の一時的な移動を相殺するようなものである。それらはやがて逆方向に向うはずのものである。これに対して、無用な短期資本移動の例として次のようなものを挙げている。すなわち、問題の通貨がやがて上向きに評価されるだろうと買手が信ずるが故に通貨を買うこと、および、それが下向きに評価されるであろうと信ずるが故に通貨を売ることである。

次に、対外収支均衡と国内完全雇用とを同時に達成する問題を論じ、また、もし制限を付すべきならば、資本移動と貿易とのどちらを制限すべきかということを取扱う。基礎的収支が黒字の場合、外貨準備は増加傾向にあり、国内貨幣供給も等しい絶対額だけ増加するであろう。もし最初に失業が存在すれば、金融緩和は、完全雇用と対外収支均衡の双方の達成に向う。しかし、初期に完全雇用であれば、金融緩和はディマンド=プル・インフレーションをひき起す。赤字国の場合、最初にディマンド=プル・インフレーションがあれば、金融引締は二つの問題にとって好都合である。しかし、最初に失業があるとか、

84) *op. cit.* p.150. (邦訳, 231ページ)

ちょうど完全雇用の状態である場合には、金融引締は失業をもたらす。そこで政策上の矛盾が生ずることになる。もし金融・財政政策が、それだけで国内完全雇用と対外収支の均衡を達成することが十分できず、また変動為替制度がそれだけでは対外収支の改善をすることが十分出来ないならば、国際間の自由な貿易と、自由な資本の流れへの直接的な干渉を考えざるをえなくなる。もし制限を課さねばならない場合、資本移動と貿易のどちらをまず制限すべきかということについて、ハロッドは始めから答は出さない。その場合その場合の、利益や不利益の事情に基づいて、決定すべきだとしている。

つづいて、外国への投資と対外収支の関係が論じられる。ハロッドによれば、静学分析の立場からは、外国への投資、したがって現在の純資本流出は、対外収支にとって不利な項目と考える。他方同時に、過去の外国への投資からの純利子と配当を有利な項目とする。そこで、ある年ある国が海外への投資をやめれば、投資を続けた場合よりも、基礎的収支はよくなるであろうということになる。しかし、動学的見地からは結論は異なる。たとえば10年の期間が経過すれば、外国への投資からの利子と配当は資本支出を凌駕するようになる。すなわち、外国への投資の、対外収支への有利な効果が不利な効果を凌駕するようになるのである。このような観点から、ハロッドは、アメリカでケネディとジョンソンの両大統領がとった、資本輸出を抑制する政策を批判する。また、同じような考え方から、低開発国は、多くの場合、資本輸入を歓迎しないことが賢明なのである。

(3) 貯蓄不足国の資本輸入とノウハウ

ハロッドは、貯蓄不足国の資本輸入については、対外収支の状態を考えに入れる必要のあることを述べ、他方、低開発国にとって必要なのは、とくに技術的ノウハウの増大であることを強調している。

ハロッドによれば、貯蓄不足国への資本輸入は、利子と配当の支払いを差引いても国民所得を増加させる利益がある。しかし、他方では対外収支を悪化させるので、注意すべきことを述べている。その対策としては、まず旧式の学説では当局が国内デフレーション、すなわち国内需要の減少の政策をとるべきであるとす。これは国内雇用量の減少による国民所得の減少という犠牲を伴

う。また、より現代的な正統学派は平価切下げを主張するが、これは交易条件を悪くするという犠牲を伴う。輸出補助の政策も常に成功するとはかぎらない。もっと賢明な救済策としては、輸入に対する直接的制限を挙げている。そしてとくに、輸入の直接的制限、平価切下げ、および資本輸入の制限の、それぞれのもたらす損失の間の比較が問題であることを述べる。

そこで、何故資本輸入国が発展に必要な自身の貯蓄を、最大限可能な率でなすことが出来ないのかということが問われる。ハロッドは、二つの答を与える。一つは、貧しい国における貯蓄の増加には苦痛があるということである。もう一つは、資本の輸入は通常ノウハウと結びつけられているということである。貧しい国ではとくに技術的ノウハウが必要なので、これをもたらす資本輸入が必要となるのである。

ところで、これら二つの答の最初のものに関して、ハロッドは、外国資本は、受入れ国の生活水準を一時的に圧迫することなしに達せられたであろう水準以上に、国内資本形成を高めることが出来るとしている。しかしこの利点に対し、他方では、資本輸入は対外収支を悪化させるとし、この不利な要因の方を強調すべきであると主張している。また、第二の答に関して、低開発諸国が何よりも必要とするものは、ノウハウの増大であるとしている。そして、低開発国へのノウハウ伝達の障害の除去策や、ノウハウの流れは資本の流れと独立であるべきことなどについて論じている。

最後に、この章全体の結びとして、基礎的収支の均衡達成のためには、貿易の自由に制限を課するよりも、国際資本移動に制限を課すべきことを述べている。

第9章「国際資本移動」の内容に関して、『序説』との違いは次の諸点である。(1)『序説』の場合と比べて、国際資本移動の問題に一章を設け、この問題をはるかに重要視している。(2)第二次大戦後の、この問題の現実的分析を行っている。(3)低開発国の資本輸入や、それと関連したノウハウ伝達の問題を、重視して取扱っている。

XI 「総括」について

『経済動学』の第10章「総括」は、第9章までの要約と補足的説明、ならび

に全体の結論を述べている。この章の全体の内容は、次の四つの部分から構成されていると思われる。(1) 経済動学の基礎理論の要約と補足説明 (pp. 167-73)。(2) 国有化産業と財政政策 (pp. 173-7)。(3) 金融政策 (pp. 177-383)。(4) 外国貿易と国際資本移動 (pp. 183-91)。これから分るように、この章では、経済動学の応用的部分に重点が置かれている。

(1) 経済動学の基礎理論の要約と補足説明

まず、基本方程式を中心とする、ハロッドの経済動学の基礎理論部分が、要約的に再び展開される。そして、重点的に若干の補足説明がなされている。内容は前の繰り返しが多く、とくに重要なことで、新しく論じられたようなところはない。たとえば、三つの基本方程式やその変数の説明、それに関連しての、国内総生産の成長と福祉の成長との関係などが、論じられている。そして、資本産出比率と利子率の問題等にもふれている。要するに、第1章から第5章までの、要約と補足説明である。

(2) 国有化産業と財政政策

次には、イギリス経済固有の国有化産業の問題と、つづいて財政政策の一般的问题が取扱われる。

ハロッドによれば、1945年以後、イギリス議会は産業の相当な部門を国有化するよう決定したが、それらの部門は著しく資本必要的であった。それでこれら諸産業は、年々大きな量の資本を必要とする。資本調達の方法は比較的最近では、政府債を公衆に発行することによって、または一部分は、経常支出をこえる租税収入の余剰を持つことによって、政府が必要な自由資本の供給の仕事をこなした。ごく最近では、政府はほとんど後者の方法に依存している。このように、政府が大規模な資金調達をする必要があり、他方投資者の側で政府債が嫌われるようになっていくというディレンマに立たされている。また、大きな財政赤字は非常に厳しい財政デフレーションを表わすものであり、これがイギリスの低成長のもっとも重要な理由であると考えている。ハロッドは、この困難に対処する一つの方法を示す。それは国有化産業局にそれ自身の有価証券を発行させるという古い制度に還り、一方同時に、それらの条件に株式の要素

を導入することを認めるということである。

次に、保証成長率 Gw と自然成長率 Gn とが継続的に不均等（貯蓄過剰か貯蓄不足を意味する）である場合の、治療策としての、財政政策について論じている。彼によれば、自然成長率と保証成長率が一致していない時、概してその収斂と発散は、それが規制されない時には、緩慢な過程でありそうである。そこで、この調節の武器はかなり長期間にわたって作用させ続ける必要がある。この点財政政策が適切なのである。

(3) 金融政策

これに対して、金融政策は必要があれば速かに実施することができる。また、現実成長率 G と保証成長率 Gw との乖離は、 Gw と Gn との乖離と違い短期間に増大し得るので、この問題の解決には金融政策が適切なのである。すなわち、国内問題に関するかぎり、金融政策の主要な目的は、一方でディマンド＝ブル・インフレーションの阻止 ($G > Gw$ の場合) と、他方で失業の増大の阻止 ($G < Gw$ の場合) である。ハロッドによれば、通常は、金融当局は、ディマンド＝ブル・インフレーションを除去する完全な力を持っているのである。ところが、賃金＝物価の悪循環による価格インフレーションは全く異なった事柄なのである。金融政策と財政政策が一緒になっても、それを阻止する力を持たないのである。ただ、ある場合には多分、若干の影響を与えるかも知れないというぐらいである。

このようにして、ハロッドは、政策問題の結論として、次のように述べる。財政政策は主として Gw と Gn との乖離に対処するものであり、金融政策は主として G と Gw との乖離に対処するものである。また賃金＝物価の悪循環の是正のためには双方とも無力であり、今日のところ、賃金契約と価格決定への直接的干渉（所得政策）以外には、政策の手段はないというのである。

(4) 外国貿易と国際資本移動

国際経済の問題としては、まず外国貿易の問題を取扱っている。最初に国際収支の均衡化政策が取上げられ、続いてそれに関連し、各種の為替レートの制度の長所短所の検討がなされる。

まず、適切な国内の金融・財政政策は、結果として対外収支の均衡を自動的に確保するであろうという見解を批判する。この考えは、経済理論においても、経験においても、根拠を持たないとする。また、国内のデフレーション政策についても批判をする。たしかにこの政策によって対外収支が改善されても、生産活動量の減少と失業の増大を伴う。したがって、ハロッドは、世界的な総福祉 aggregate world welfare の観点から、この政策を斥けるのである。つづいては、これに替るものとして、柔軟な為替相場(制度) flexible exchange rate が検討される。この方法も、平価の調節はよりしばしば適用されるべきであるという考えと、固定平価を持たない(「変動」為替レート 'floating' exchange rate) という考えとがある。また、前者である「調整可能な釘付け」 'adjustable peg' の制度にも問題がある。また、後者の変動為替レートの制度にも異議がある。すなわち、為替レートの変動は、それがひき起す不確実性のために、国際貿易の最適な流れにとって障害となるだろうということである。ハロッドもこの制度には問題があることを述べている。ところで、この変動為替レートの制度も二つに分けられる。一つは「管理された」変動為替相場を持つものであり、もう一つは自由に変動する為替相場を持つものである。ハロッドは、後者は貿易業者にとってとくに不便であるとし、前者の制度が望ましく、また現実の問題として避けることが出来ないとする。

つづいて、国際資本移動については、経常収支勘定の不均衡と国際資本移動との関係について述べている。ハロッドによれば、この不均衡とは別に、国際資本移動には最適量というものがあり、それとの関連で、資本の流れを抑制したり促進したりすべきであるとする。そこでもし、自由貿易のもとにある経常収支勘定と最適資本移動から成る、全体の基礎的収支が均衡していないなら、その均衡をはかるために、最適資本移動の確保に必要な干渉に加えて、別の干渉が必要なのである。そして、結局、国際収支の調節のために、貿易へ干渉すべきか、資本の流れに干渉した方がよいかは、経済理論だけでは判定出来ないとする。

最後に、この第10章の結びの言葉であり、また同時に書物全体の結びの言葉でもあるものとして、今後にわたり経済学者のなすべきことを、次のように三項目に要約して掲げている。「まず第一に、われわれは、ミクロ静学の分野に

においてアルフレッド・マーシャルとパレートによって定式化され、その後「不完全競争」の理論によって修正された基礎公理の標準に匹敵する、経済動学についての同意を得た一組の基礎公理を必要とする。」⁸⁵⁾ これは、ハロッドの定義による経済動学の基礎が、まだまだ十分には確立されていないことを訴えたものである。「第二に、われわれはその基礎公理から出て来るところの、いろいろな国々の経済政策についての、同意された一組の基礎公理を必要とする。」⁸⁶⁾ これは、各国においていろいろな政策手段を始めるにあたっての、その理由づけの公的な声明をみると、ふつうは現代の経済動学と全く調和していないからである。

「第三に、そして最後に、われわれは、動学理論ならびにその実際的な適用と関連のある出来事の現在のすう勢を、評価するための諸方法を確立する必要がある。」⁸⁷⁾ それはハロッドの判断では、今日までのところ、最高の政府当局によって提出された、政策のための理由づけの説明が、非常に不適切であったように思われるからである。

さらに、第二次大戦後における経済学的发展と、その人類の福祉への貢献を高く評価する言葉で結んでいる。

この第10章の内容で、『序説』における内容と、とくに異なる点は次の二つの事柄である。(1) 形式的なことであるが、『序説』では、「総括」に当る部分がなかったのに、『経済動学』では設けたこと。(2) 経済動学で取扱う主要な問題として、 Gw と Gn との不均等および G と Gw との不均等に加えて、新たに第三の問題として、「賃金＝物価の悪循環」の問題を、明示的に加えたこと。

XII 結 び

以上のように、ハロッドの“Economic Dynamics”(1973)の全体について考察を行なった。

85) *op. cit.* p.191. (邦訳, 291ページ参照)

86) *op. cit.* p.191. (邦訳, 291ページ参照)

87) *op. cit.* p.191. (邦訳, 291ページ参照)

その内容の骨組については、ハロッドの書物の各章ごとに、説明を加え、私なりの若干の論評を行なった。また、各章ごとに、“Towards a Dynamic Economics”との主要な内容の違いについて述べた。

このようにして、ハロッドの経済動学の体系は、“Towards.”以後25年間に着実に進歩していることが分る。“Economic Dynamics”においては、“Towards.”に比べ、全体系が非常にすっきりした形になっている。内容にも、著しい改善が見られる。しかし、自己の信念に基づいて正しいと信じた学説は一貫して貫こうとしているが、分配の問題を今回も取扱っていないのは惜しまれる。

ところで、このように二つの書物の内容に大きな変化があるのは、一つにはその間において、ハロッドが他の学者との論争を通じて、自己の学説の改善に努力を重ねた結果である。しかし他面、以前には予想しなかった新しい事態、新しい経済問題が出現したためでもあると思われる。これらの諸問題に対しても、ハロッドは適確な解明と、有効な対策を提示していると思われる。たとえば、「賃金＝物価の悪循環」によるインフレーションの問題や、それに直接関連したスタグフレーションの問題に、彼独自の見解を示している。また、複雑となった経済政策の効果の間の矛盾の問題、国際収支の赤字の問題や南北問題等にも、彼独自の学説を展開している。

彼は「直観型の経済学者の最先端」⁸⁸⁾とされているように、現実問題に対する鋭い直観による分析をするところに特徴があり、このことは、この書物にもよく現われている。しかし、他面それには荒けずりなところがあるのは事実である。しかし、経済学の研究も本質的な研究が重要であって、荒けずりということは、彼の学説の価値を何ら失なわせるものではないと思われる。しかし、この学説の本質を失なうことなく洗練させること、とくに数学を用いて洗練させることは、今後に残された課題であると思われる。

88) R. ハロッド著、館龍一郎 監訳「新しい経済政策」(1965)(156ページ) (あとがき)。